

KUBOTA REPORT 2016

事業・CSR 報告書 〈ダイジェスト版〉



目次



主要事業とグローバル展開3 トップメッセージ5

Challenges for the Future

特集1 **世界の食料生産に貢献**9

欧州・北米・アジアで現地ニーズに対応した畑作用農業機械を展開

特集2 **新しい日本農業に貢献**11

持続可能な農業の実現に向けたトータルソリューション提案

特集3 **安心な水の供給に貢献**13

アジアや中東を中心に日本で培われた技術を海外に展開



財務・非財務ハイライト15	CSR活動
事業概況	環境報告23
機械部門17	社会性報告27
水・環境部門19	コーポレートガバナンス31
研究開発21	クボタの歴史33
生産・品質管理22	クボタグループの主要製品35
	グローバルネットワーク37

編集方針

本レポートは、事業活動を通じてグローバルな課題の解決にチャレンジする取り組みを中心に、ステークホルダーの皆さまにわかりやすく報告することを目的に編集しています。

ダイジェスト版とフルレポート版の関係について

ダイジェスト版：クボタグループの全体像を把握していただきやすいようにビジュアル中心にご紹介しています。

フルレポート版：事業・CSR活動の詳細について網羅的に情報を開示しています。

報告対象期間

環境報告以外(財務報告、社会性報告など)：2015年4月から2015年12月

環境報告：国内拠点は2015年4月から2016年3月、海外拠点は2015年1月から2015年12月(注)一部、上記期間外の事柄についても記載しています。

報告対象組織

原則として、クボタグループすべてを対象としています。

(注)一部、クボタ単体を対象としている場合は、その旨記載しています。



Web掲載情報

KUBOTA REPORT 2016 フルレポート版
(<http://www.kubota.co.jp/report/index.html>)

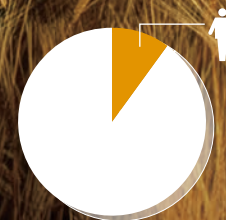
農業の効率化により 豊かで安定的な食料の生産に 貢献する。



飢餓に直面する人口*

世界の総人口73億人のうち
7億9,500万人
(約9人に1人)

※ 2015年時点

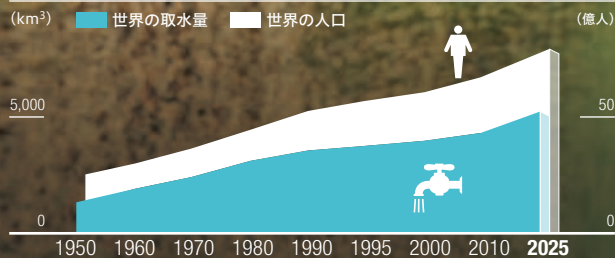


出典：国連食糧農業機関(FAO)Webサイト

水インフラの整備により
安心な水の供給と再生に
貢献する。



世界の人口と世界の取水量の推移

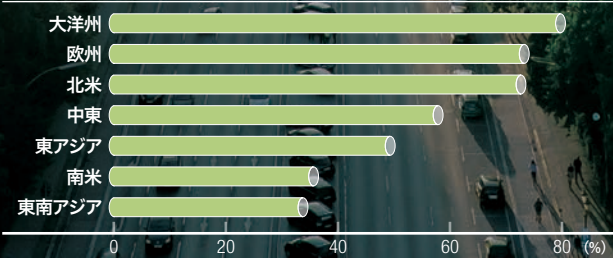


出典: 国土交通省Webサイト「国際的な水資源問題への対応」

社会基盤の整備により
快適な生活環境の創造と保全に
貢献する。



生活排水処理率 地域別平均値



出典: 国土交通省「下水道分野の国際展開に関する現状分析と課題」

数多くの事業領域でトップブランドを有するクボタグループ

農業機械

第二次世界大戦後の食糧難の時代から、日本の農業とともに歩み、水田稲作を中心に、確かな技術と品質でお客様の信頼に応えてきた農業機械。国内農業機械市場(トラクタ・コンバイン・田植機)のリーディングカンパニーとして農業の効率化・軽劣化に貢献しています。また、アジア、北米、欧州でも農業のほか、芝刈りや軽土木作業など多用途に利用されています。国内から海外へ、稲作から畑作へ、飛躍を続けていきます。



エンジン

世界各国の排出ガス規制をクリア。100馬力未満の産業用ディーゼルエンジンで世界トップシェアを獲得しています。



建設機械

都市基盤整備などで活躍する小型建設機械。ミニバックホー(6t以下)の分野では世界トップシェアを獲得しています。

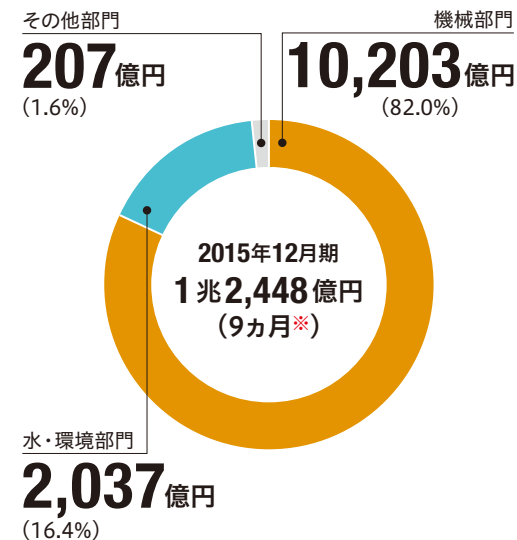


パイプシステム・水処理施設

創業からの主力事業であり国内トップシェアを誇る水道用ダクタイル鉄管をはじめ、ポンプ、バルブ、水処理施設など、取水から排水までトータルで主要製品を供給する水の総合ブランドです。国内では鉄管はもとより、水処理分野でもトップブランドとして数多くの実績を有しています。



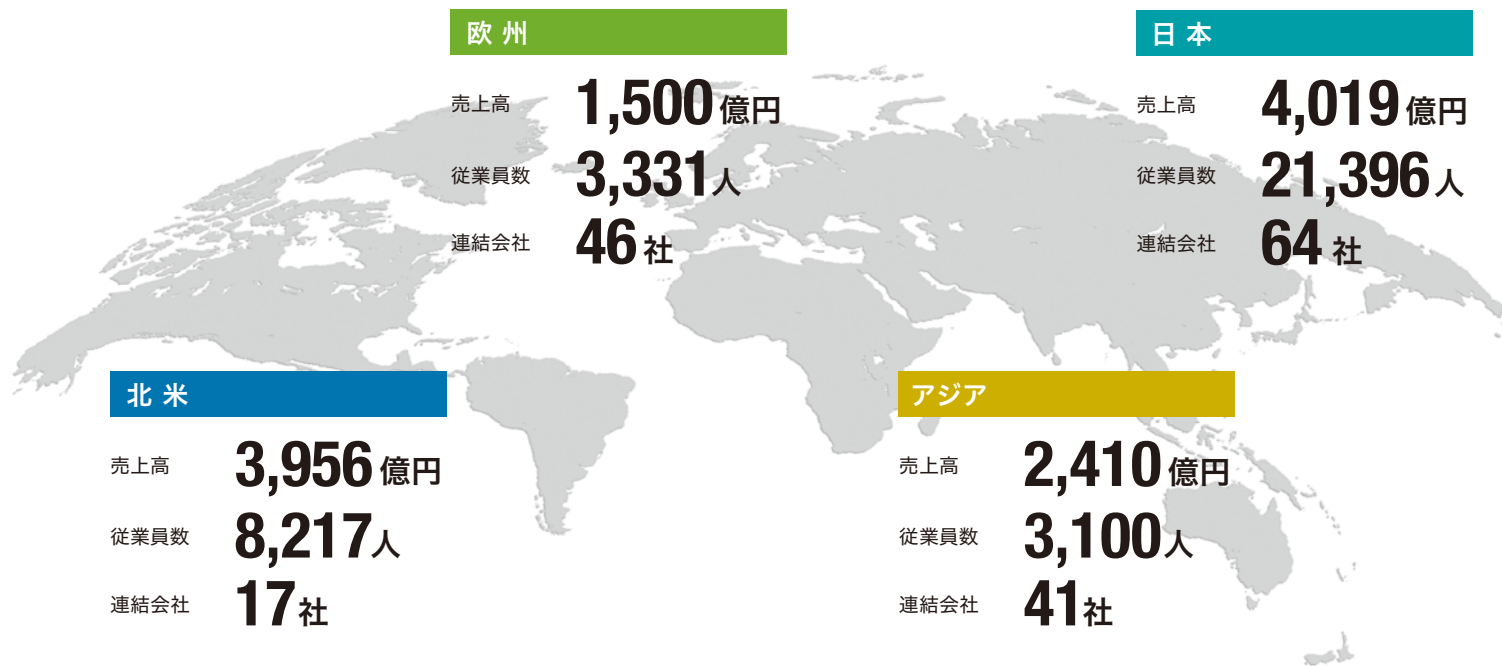
部門別売上高



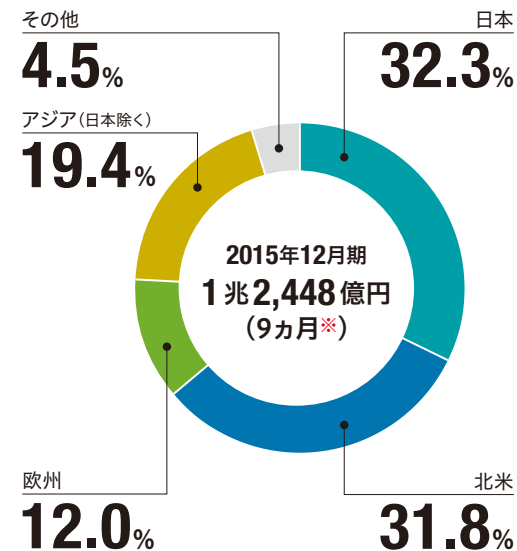
会社概要 (2015年12月31日現在)

社名	株式会社クボタ
本社	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
創業	1890年
資本金	840億円
発行済株式総数	1,244,919,180株
株主数	31,207名
連結売上高	1兆2,448億円(9ヶ月※)
連結従業員数	36,233名

日本で、そして世界で人々の豊かな暮らしに貢献



地域別売上高割合



畑作用大型農業機械を中心に世界の食料増産に貢献します。P9 特集1

耕地面積比較

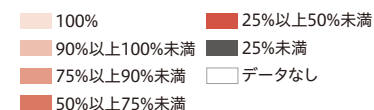


出典：国連食糧農業機関 (FAO)

日本国内で培った技術で世界の水インフラ整備に貢献します。P13 特集3

安全な水資源を利用できる人口の割合

1人1日当たり最低20リットルの安全な水が住居から1キロ以内の距離に確保されている人口の割合



出典：国連開発計画 (UNDP)「人間開発報告書2006」

※ 2015年12月期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっています。

For Earth, For Life
Kubota

「グローバル・メジャー・ブランド」をめざし 世界各国で“挑戦”を続けます

クボタグループが長期目標に掲げる「グローバル・メジャー・ブランド」とは、「最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなすうるブランド」です。私たちクボタグループは、「食料・水・環境」分野での課題を解決していくことで「グローバル・メジャー・ブランド」を確立し、長期にわたって発展を続ける「持続可能な企業」をめざします。

クボタ 代表取締役社長

木股 昌俊

クボタグループの事業

製品・技術・サービスにより 世界の課題解決に貢献

クボタグループは、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を経営の根幹に位置づけています。その理念に照らし合わせて、クボタグループの活動が「食料・水・環境」分野の課題解決につながり、社会の発展に貢献できるものになっているかを、役員・従業員一人一人が意識する企業グループでありたいと考えています。

世界の各地域で「食料・水・環境」の分野におけるさまざまな課題が山積しています。このような時代において、クボタの事業機会と社会的責任は、ますます大きくなっています。



クボタ・グローバル・ループ

2015年12月期の「振り返り」

マーケットイン重視の新製品を 世界の各地域で投入

日本国内では、農業を取り巻く構造的な環境変化や、米価の下落といった外部要因を背景に苦戦の一年となりました。しかし、営業部門をはじめとする全社を挙げての取り組みによって、農業機械や建設機械などの販売を拡大させることができました。一方、海外市場は円安も追い風となり、好調な結果となりました。北米では活況な住宅市場を背景にトラクタや建設機械の販売が好調でした。また、アジアでは中国を中心に農業機械の販売が伸長しました。中東向けのダクトイル鉄管の出荷も大幅に増加しました。

そして皆さまに何よりお伝えしたいのは、2015年12月期は長期目標である「グローバル・メジャー・ブランド」の確立に向けたスタートの年となったことです。世界の各市場においてマーケットインを重視した新製品を投入し、業績の飛躍的な拡大をめざす準備を着実に進めています。

クボタグループの強み

お客様との信頼関係を基盤とする 製品・サービスの提供

私が考える経営の原点は「お客様第一主義」と「現場主義」です。その考えに基づき、世界の各市場で当社が培ってきた「クボタ流」のサービスを展開していきます。当社は従来から、お客様を直接訪問して製品の状況を確認、使い勝手などのご要望をお聞きすることを大切にしてきました。これら

の活動はクボタ製品の品質向上に寄与するとともに、お客様に安心感をお届けし、クボタブランドに対する信頼を高めることにもつながったと考えています。今後も国内のみならず、北米や欧州、アジアなどお客様の「のぞみ」を超える製品・サービスをスピーディに提供していくことで、さらなる事業拡大をめざします。

企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」

スピリッツ — 私たちの精神・姿勢 —

- 一、 総合力を生かすすぐれた製品と技術を通じて社会の発展につくそう
- 一、 会社の繁栄と従業員の幸福を希って今日を築き明日を拓こう
- 一、 創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

ブランドステートメント — 私たちの約束 —

For Earth, For Life
Kubota

ミッション — 私たちの使命 —

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。

トップメッセージ

「クボタグループの強みは何か？」と問われましたら、私は「お客様の現場を重視した性能・品質の高い製品やサービスを提供すること」と、お答えします。お客様にお使いいただく製品を、常に万全の状態に維持するため、サービスとメンテナンスの充実を図ってきました。そうして培ったノウハウは、「クボタスマートアグリシステム(KSAS)」という営農支援システムへと発展しています。製品に不具合が起きてから対処するのではなく、トラブルの予兆をいち早く察知して「予防保全」を行うことで、お客様のさらなるご満足と感動を追求していきます。

昨今、さまざまな業種において、ICT(情報通信技術)への対応が話題となっています。クボタグループは、長年にわたり築いてきたお客様との信頼関係や営農に関する膨大なデータを基に、ICTを活用した新しい時代の農業を支援してまいります(詳細はp11-12「特集2」参照)。

クボタグループがめざすもの

地球的課題解決に必要とされる企業へ

クボタグループがめざす「グローバル・メジャー・ブランド」とは、どうあるべきか？ それは世界の各市場において顧客を確実に創造していくこと。そして、当社の製品や技術、サービスの提供を通じて、「食料・水・環境」分野における世界中の課題を解決し、お客様に喜んでいただくことです。

新興国では人口の増加と生活水準の向上にともない、食料の増産が急務となっています。こうしたニーズに応えるため、農業機械による食料生産の効率化が強く求められています。

世界の耕地面積の約4割を占める畑作穀物をターゲットと

した効率的な増産を支援すべく、農業機械事業のグローバル展開を加速しています。具体的には、欧米の大規模農業に合わせた高馬力と高い操作性を備えた大型の農業機械を供給する一方で、アジア地域においても各国の現地ニーズに適合した製品の開発・生産を進めています(詳細はp9-10「特集1」参照)。

また、アジア各国では水インフラの整備が遅れており、日本で培ってきた水道管や浄水施設、下水処理施設の整備による安心な水の供給と再生のための技術・ノウハウが求められています。取水から送水、下水処理に至るまで一貫した対応が可能であるクボタグループは、卓越した技術を通じて広く貢献できると考えています。特に、産業用の水処理施設の建設を中心に上下水道の整備などの総合的なソリューション提案を通じて、各国の産業の振興や国民の生活環境向上に貢献していきます(詳細はp13-14「特集3」参照)。

中長期の課題と取り組み

研究開発体制を充実させ、世界各地の課題に添えていく

持続的成長のための課題は多くありますが、その中でも製品の研究開発体制をより充実させなければならないと、私は考えています。製品の大型化やICT化などクボタが提供すべき製品は日々進展しています。また、農業機械など地域性の強い製品を事業にもつクボタは、グローバルな研究開発の強化が必須です。日本国内にとどまらず、北米や欧州、中国、タイなど世界の主要拠点で地域ニーズを取り入れた製品の開発体制の構築をめざします。併せて、現地での技術

者育成や、部品調達などの課題にも取り組んでまいります。

クボタグループがめざしているのは、お客様の「のぞみ」を超える、いわば感動のご提供です。品質やコスト、納期のすべてで世界に挑戦するモノづくりをめざします。

また、自動運転技術やロボット技術など、10年、20年後の成長を見すえた研究開発も欠かせません。2015年4月に新設した機械先端技術研究所や、2013年10月に設置したマテリアルセンターなどで、今後、新技術の開発においても着実に成果を上げていきます。

2016年12月期の事業展望

戦略分野での事業展開を着実に推進

2016年12月期は、市場環境が不透明ではありますが、ステークホルダーの皆さまの期待に応えられるよう、戦略分野での事業展開を着実に推進します。

その中でも、畑作用大型トラクタは、将来に向けて確実に軌道に乗せていく、との強い覚悟で臨みます。新製品の市場投入に合わせて、ディーラー網の拡充や、トラクタに装着するインプレメントの開発など、新製品導入の体制構築を推進し、畑作市場本格参入への足がかりを確実に築いてまいります。数多くのディーラーからも期待されている製品ですので、その信頼にしっかりと添えてまいります。

中国では、農業の機械化促進に向けた政府の後押しを背景に、農業機械の需要が高まっています。クボタグループでは2015年に、麦やコーンなどの畑作用ホイール型コンバインを開発し、市場投入しました。今後も製品ラインアップの拡充を図ります。

建設機械は、都市型機械のニーズが高まっています。2015年に北米で市場投入したスキッドステアローダの販売を本格化し、ほかの建設機械やトラクタ等との相乗効果も図ります。

エンジンは、産業用機械メーカーなどOEM先への販売が堅調です。高馬力帯の機種を投入することで、トップシェアである100馬力以下の製品と合わせ、事業を拡大していきます。

一方、「水」の分野も着実に前進しています。カタールにおける上水道大規模プロジェクトのダクタイル鉄管をはじめ、ミャンマー・ティラワ工業団地の水処理施設建設工事や、オマーンでの大規模下水処理施設向け膜処理装置などの事業を着実に進めてきました。今はまだ限定的な規模ではありますが、将来に向けて海外水ビジネスの一層の強化を図ります。

また、2015年12月期から国内外グループの決算期を統一し、グループ経営の強化と効率化を図りましたが、併せて、在庫やリードタイムの管理を強化し、財務健全性の維持・向上やキャッシュフローの改善もグループを挙げて進めていきます。そして戦略事業分野や研究開発への投資配分を高め、世界中のお客様に感動していただける製品・サービスを創出していくことで持続的な成長をめざします。

主な成長戦略

- 1 畑作用農業機械市場の攻略
- 2 北米機械事業の拡大
- 3 国内農業機械事業の再活性化
- 4 水・環境事業の海外展開

CSR経営について

ステークホルダーとともに

クボタにとってCSR(企業の社会的責任)は、企業経営の基本に位置づけられるものです。世界から信頼される「グローバル・メジャー・ブランド」をめざすうえでもCSR経営は非常に重要であり、企業活動の「土台」となるコーポレートガバナンスの強化とともに、コンプライアンスの徹底や品質・安全管理の徹底に注力します。また、働きがいのある職場や挑戦できる企業風土づくりにも取り組んでいきます。これらの取り組みを通じて、すべてのステークホルダーに対する責任を遂行していきます。

例えば、資材や部品を供給いただくサプライヤーに対しては、共存共栄の理念のもと、生産プロセスの改善からともに取り組むことで、コストダウンやリードタイムの短縮、品質向上を図っています。従業員についても、能力向上のための教育体系や働きやすい労働環境の整備に努めるとともに、多様性を尊重し、人材育成を進めています。事業活動がますますグローバル化していく中で、多様な文化や価値観が加わることで、従来のクボタにない新しい視点や発想を取り込み、グループの活性化を図ります。

環境経営に関しても、消費エネルギーの削減や排出CO₂の削減などを織り込んだ「環境保全中期目標」に基づいて、各分野での積極的な施策を推進しています。事業活動にともなう環境負荷の低減だけでなく、事業そのものが環境保全や資源保護に大きく貢献できるようなビジネスも、さらに追求していきたいと考えています。



ステークホルダーの皆さまへ

地球と人の未来を支えながら 持続的な成長をめざす

優れた製品・技術・サービスの提供を通じて、豊かで安定的な食料の生産や、安心・安全な水の供給と再生、快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支えていく——。それがクボタの使命です。その使命をしっかりと果たし続けることで、ステークホルダーの皆さまから深く信頼される企業として、クボタはこれからも持続的な成長をめざします。

皆さまには、今後もクボタグループへの一層のご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年7月

株式会社クボタ 代表取締役社長

木 股 昌 俊

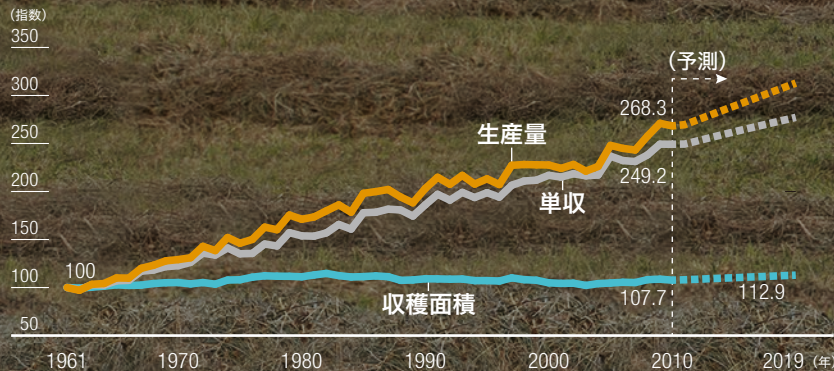
世界の食料生産に貢献

欧州・北米・アジアで現地ニーズに対応した 畑作用農業機械を展開

人口増加による食料需要の増大にともない、世界的に農業機械の需要が急拡大する中、クボタは稲作分野で培った技術力で世界の農業の約4割を占める「畑作穀物」の効率的な生産に貢献すべく、畑作用農業機械のグローバル展開を加速しています。欧米の大規模農業に向け高馬力と高い操作性を備えた大型農業機械を供給する一方、中国や東南アジア、インドなどでは現地ニーズに適合した製品の開発・生産を進めるなど、全世界で信頼される農機業界の「グローバル・メジャー・ブランド」をめざしていきます。

穀物の収穫面積は増えない中で、機械化を含めた農業の近代化が、食料需要の増加を支えている

世界の穀物の生産量、収穫面積の推移と見通し(1961年=100)



出典：農林水産省Webサイト、米国農務省「PS&D」、農林水産研究所「2019年における食料需給見通し」(2010年2月公表)、国連「World Population Prospects: The 2008 Revision」を基に農林水産省で作成



畑作用大型トラクタ「M7001シリーズ」の販売を開始

農業の大規模化が進む欧米諸国では、高馬力で重作業が可能な大型農業機械が求められています。このニーズに応えるためクボタが昨年発売した大型トラクタ「M7001シリーズ」は、130・150・170馬力帯に各3タイプの計9ラインアップを揃え、独自技術により高い操作性、機動性、快適性を実現した製品です。

2015年9月にフランスのKubota Farm Machinery Europe S.A.SでM7001シリーズの量産を開始し、「2017年に3,000台生産」を目標に、欧州や北米・豪州・日本などの畑作市場に順次投入していきます。

アジア各国の地域特性に応じた畑作農業機械を提供

畑作の機械化が急速に進むアジア市場では、各国のニーズに応じた展開を進めています。中国では畑作が盛んな中部地域を対象に100馬力級中型機を増産しているほか、麦、豆、トウモロコシなどの作物別に、移動性に優れた「ホイールコンバイン」を市場投入しました。またタイでは、2016年に研究開発施設を新設。現地の作物や収穫方法に適合したコンバインをはじめ各種農業機械の開発を進め、開発製品は周辺のASEAN諸国にも水平展開していく計画です。さらに、世界最大のトラクタ市場であるインドでは、中西部に簡易組立工場を新設。トラクタが農作業のほか、土木作業や資材運搬など多目的に使われる現地のニーズに応え、牽引力・耐久性に優れた「マルチ・パーパス・トラクタ」を開発し市場に投入しています。

畑作用インプリメント(作業機器)を欧米やアジアで拡大

クボタグループは、欧米やアジアでの畑作・酪農用農業機械の積極展開に際し、トラクタに装着するインプリメントのラインアップ拡充や販路拡大を進めていきます。畑作・酪農市場では、草刈りや播種など多様な作業に対応したインプリメントが必要となるため、操作性に優れ作業効率が高く、また地域特性にも応じた製品群を増やしていきます。

欧州では、2012年にノルウェーのインプリメントメーカー、Kverneland ASを完全子会社化し、大型トラクタM7001シリーズと大型農業機械用インプリメントについては、開発段階から販売まで一貫通貫で作り込むことのできる体制が完成しました。

今後は、北米市場やアジアでも、インプリメントの現地生産も視野に入れて展開を加速し、畑作用農業機械とのシナジー効果を発揮し、世界的な課題である効率的な食料生産に貢献していきます。



M7001シリーズの製造ライン(フランス)



中国市場に投入したホイールコンバイン



インド市場のニーズに合わせて設計された「マルチ・パーパス・トラクタ」



クボタとKverneland ASの技術を融合させてトラクタとインプリメントのベストマッチングを追求

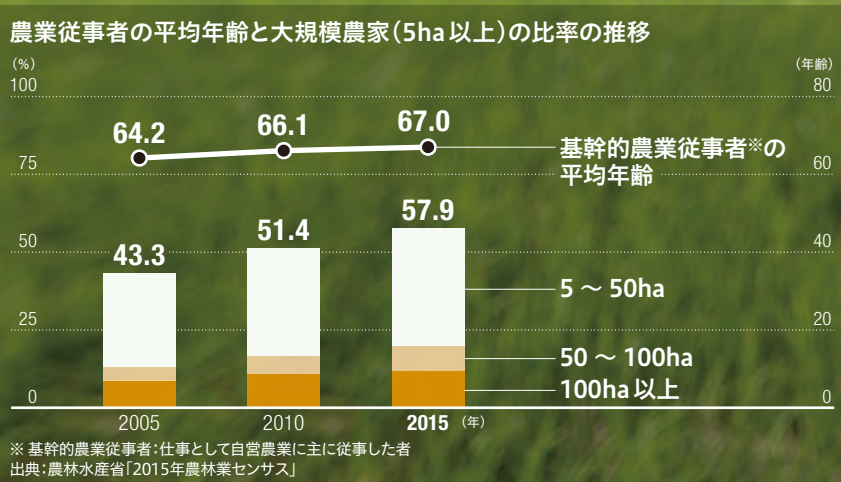


新しい日本農業に貢献

持続可能な農業の実現に向けた トータルソリューション提案

深刻な人手不足や農家の高齢化、一経営体当たり農地面積の大規模化などにより、日本の農業は一層の効率化が求められています。国内農産物の国内需要低迷などで農業経営が厳しい環境にある中、農業者は今、新技術・栽培ノウハウを取り入れるなどの「攻めの農業」を模索しています。クボタはICTをはじめとする先端技術で大規模担い手の経営をサポート。さらに持続可能な農業経営モデルを実践・発信する「クボタファーム」を全国に展開し、日本農業および地域の発展にも貢献していきます。

高齢化の一方で、大規模担い手への集約が進む日本農業



スマートフォンなどを活用することで、圃場で作業内容や位置を確認し、簡単に記録できます。

ICTで、高品質・高収量・高効率の農業を実現

2014年から、ICTを活用し農業経営をデータで「見える化」する「クボタスマートアグリシステム (KSAS)」を提供し、大規模化する担い手の農業経営をサポートしています。現在、1,000軒以上の農家で活用され、コメの品質向上と収量増加、農作業の効率化で効果を上げています。

さらに、農家の高齢化が進行し、経験と勘に頼りがちな農業からの脱却が急がれる中、KSASで蓄積された農作業記録はノウハウの継承や作業者の指導・育成にも役立てられています。また、農業や肥料の使用状況が正確に記録され、トレーサビリティが明確化できるため、「食の安心・安全」確保の観点からも期待を集めています。

持続可能な農業経営モデルを実践・発信する「クボタファーム」

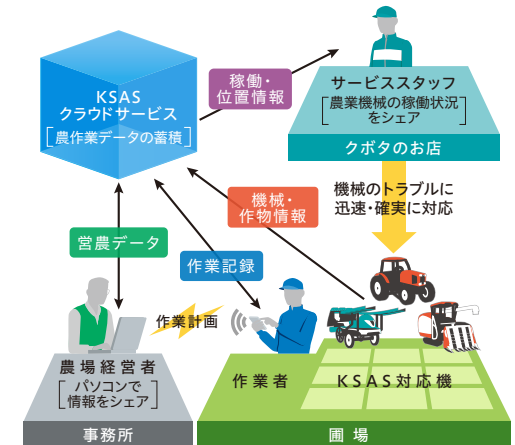
クボタは農業に長年携わってきた総合力を生かし、将来にわたって日本の農業を支える持続可能な経営モデルを実践・発信する「クボタファーム」構想を掲げています。同構想に基づいて全国5カ所に設立した「クボタファーム」では、作物の生産はもちろん、流通・販売面でもさまざまな実証を行い、各地域の環境や実情に合った農業モデルづくりに取り組み、トータルソリューションを提案していきます。例えば、兵庫県養父市に設立した「株式会社クボタeファームやぶ」では、地域・行政との連携によって中山間地ならではの農業モデルづくりに取り組んでいます。

今後、「クボタファーム」を15カ所まで拡大し、農業の未来を追求する場を日本全国へ広げていきます。

日本農業を元気に！クボタファーム～担い手へのトータルソリューション提案～



クボタスマートアグリシステム (KSAS) のしくみ



WEB掲載情報

クボタスマートアグリシステム (KSAS)
(<https://ksas.kubota.co.jp/>)

「クボタファーム」の取り組み例

規模拡大・経営支援に向けてのご提案

- 大型農業機械の導入による効率的な機械化
- KSAS・GPS等の先進システムや技術を活用したICT化
- 鉄コーティング直播による水稻栽培の省力・軽労化、低コスト化
- 施設園芸や露地野菜栽培による経営の複合化
- 担い手向け営農研修会の開催
- 展示会での経営相談コーナー設置

販路拡大に向けてのご提案

- 直売所「おれん家ふぁ〜む」や産直イベント「いきいきマルシェ」の展開など流通面にさまざまな選択の場を提供
- コメの輸出、玄米ペーストでのパンや麺づくり、6次産業化など生産から流通・販売まで一貫した消費ルートづくり

メンテナンスの充実

- アップグレードした「サービス特急便」で安心サポート
- セルフメンテナンス研修会を開催

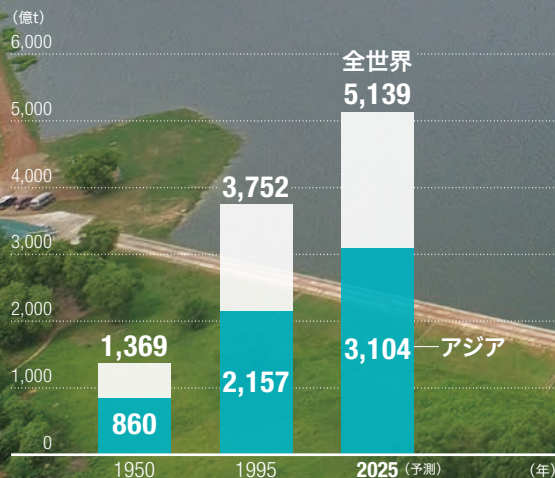
安心な水の供給に貢献

アジアや中東を中心に 日本で培われた技術を海外に展開

1893年に国内初の水道用鑄鉄管の量産に成功して以来、クボタは幅広い水関連技術をもつ総合メーカーとして、国内のインフラ整備に貢献してきました。その経験と技術ノウハウを生かし、1960年代からは水関連事業のグローバル展開も推進。取水から送配水、使用後の排水に使われるパイプやバルブ・ポンプ、浄水や下水処理の装置・設備まで、水関連事業を一貫で展開できる企業として、活躍の場を日本国内からアジア・中東をはじめ世界各地へ広げています。

アジアを中心に世界の水需要が急増

世界とアジアの水使用量



出典：国土交通省Webサイト「国際的な水資源問題への対応」



ミャンマー・ティラワ工業団地の水源である
ザマニ貯水池。
クボタは取水・送水ポンプ、送水配管を供給し、
工業団地の安定的な水の供給に貢献しています。

ミャンマー工業団地の水・環境インフラ整備に貢献

急速な民主化と経済改革が進むミャンマーでは、経済発展にともなって外資系企業の進出が相次いでいます。2015年9月に開業した同国初の大規模工業団地「ティラワ工業団地」では、クボタが取水・給水配管の供給と上下水処理施設の建設を一括で請け負い、インフラ整備に貢献しています。また、今後増大が予想される産業系廃棄物の適正処理に不可欠な「管理型最終処分場」向け浸出水処理施設もクボタが建設し、2015年12月から稼働しています。

さらに工業団地の入居企業 Acecook Myanmar 社から受注した、即席めん製造工場の水処理施設の建設工事を現在進めており、2017年4月の稼働をめざしています。今後もクボタは水処理施設と維持管理のトータルソリューション提供によって、同国の持続可能な経済発展に貢献していきます。



ティラワ工業団地 Zone A 浄水場(ミャンマー)

バングラデシュの上水道整備で市民の生活環境向上に寄与

アジアの新興国には、上水道が未整備で衛生的な水にアクセスできない地域が数多く存在します。こうしたなか、株式会社クボタ工建と丸紅株式会社のJV※はバングラデシュ第2の都市・チッタゴンで、取水地点の河川から市内までの導水・送水管と市内の配水管網、総延長 68kmの敷設工事に取り組んできました。

約4年をかけて2015年末に竣工したこの大工事により、チッタゴンの上水道普及率は大幅に上がり、多くの市民の生活環境が向上しました。チッタゴンは同国の産業拠点であり、水インフラの整備が市のさらなる経済発展にも寄与すると期待されています。

※ JV: Joint Venture(共同企業体)の略。複数の企業などが共同で事業を行う組織のこと。



ダクタイル鉄管(送水管)
(φ1,200mm)
敷設状況
(バングラデシュ)



ダクタイル鉄管(φ900~1,200mm)ストックヤード

オマーンの下水処理場で水再生用の膜処理装置が活躍

水資源確保が大きな課題である中東各国でも、クボタは多くのインフラ整備に貢献しています。2015年12月には Kubota Membrane Europe Ltd. が、オマーン・マスカットの「アルアンサブ下水処理場」更新拡張工事向けの膜処理装置を受注しました。

河川がなく、水源が地下水に限られるオマーンでは、排水処理施設で再生した水が灌漑用水や農業用水に使用されるため、高い排水処理レベルが求められます。同下水処理場では以前からクボタの膜処理装置が採用されており、長年にわたって安定的に厳しい基準をクリアしてきたことが評価され、今回の受注に至りました。2017年予定の完成時には、処理水量は膜処理設備によるものとしては中東最大規模の125,000m³/日となります。今回の受注を機に、中東地域の大規模施設への膜処理装置の販売を拡大し、各国の水資源の確保と水環境の向上に貢献していきます。



アルアンサブ下水処理場(オマーン)



クボタ水処理システム事業ユニット 浄水・下水・排水処理関連事業 (<http://www.kubota.co.jp/amenity/japanese/index.html>)
クボタパイプシステム事業部 ダクタイル鉄管 (<http://www.kubota.co.jp/tekkon/index.html>)

財務・非財務ハイライト

決算期の変更に関する重要なお知らせ

- 2015年12月期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9カ月間となっています。このため、一部の指標につきましては、参考としてグラフに過年度同一期間(4月1日から12月31日)の情報を記載しています。
- 従来、決算日が連結決算日と異なるために各社の決算日をもって連結していた一部の子会社等について、2015年12月期より、連結決算日をもって連結する方法に変更しています。また、2016年12月期第1四半期より、債券発行費に関する新会計基準を適用しています。これらの影響を反映させるため、過年度の実績を溯及的に調整しています。

報告対象組織

- 「女性管理職数」「海外語学研修受講者数」は、クボタ単体の数値です。その他指標の集計範囲は、連結決算対象組織全体です。

主要財務指標の3カ年サマリー	2014.3 (12カ月)	2015.3 (12カ月)	2015.12 (9カ月)
----------------	------------------	------------------	------------------

会計年度(億円)

売上高	¥ 15,105	¥ 15,843	¥ 12,448
営業利益	2,039	2,031	1,669
税金等調整前当期純利益	2,124	2,107	1,695
当社株主に帰属する当期純利益	1,327	1,395	1,101
設備投資額	516	504	353
減価償却費	353	382	312
研究開発費	360	395	296
営業キャッシュ・フロー	830	859	1,970
フリー・キャッシュ・フロー※1	295	395	1,578

会計年度末(億円)

総資産	¥ 21,107	¥ 24,722	¥ 25,329
株主資本	9,358	11,001	11,403
有利子負債	5,922	7,652	7,688

1株当たり情報(円)

当社株主に帰属する当期純利益(EPS)※2	¥ 105.74	¥ 111.68	¥ 88.47
株主資本(BPS)※3	748.76	883.10	916.28
配当金	28	28	28

主要財務データ

営業利益率	(%)	13.5	12.8	13.4
総資産利益率(ROA)※4	(%)	10.7	9.2	6.8
株主資本利益率(ROE)※5	(%)	15.3	13.7	9.8
株主資本比率	(%)	44.4	44.5	45.0
純負債資本倍率(ネットDEレシオ)※6 (倍)		0.54	0.59	0.55

※1 フリー・キャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー - 固定資産購入額

※2 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(EPS)=当社株主に帰属する当期純利益/期中加重平均株式数

※3 1株当たり株主資本(BPS)=株主資本/期末発行済株式数

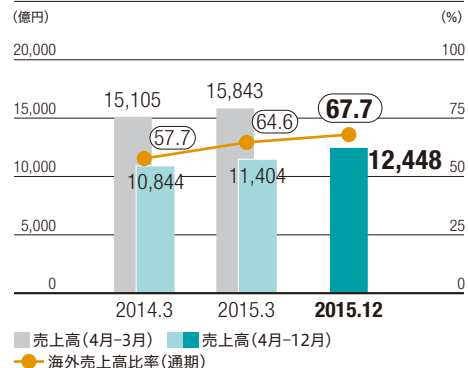
※4 総資産利益率(ROA)=税金等調整前当期純利益/各期首・期末の平均総資産

※5 株主資本利益率(ROE)=当社株主に帰属する当期純利益/各期首・期末の平均株主資本

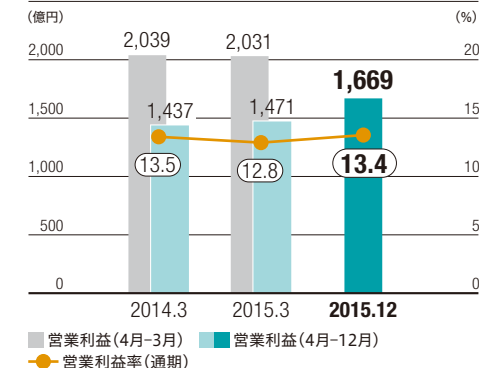
※6 純負債資本倍率(ネットDEレシオ)=(有利子負債-現金及び現金同等物)/株主資本

詳細な財務情報に関しては、『有価証券報告書』をご参照下さい。(http://www.kubota.co.jp/ir/financial/yuho.html)

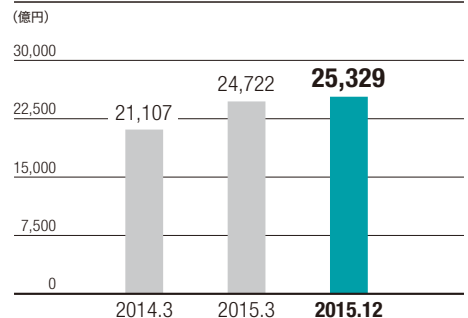
売上高・海外売上高比率



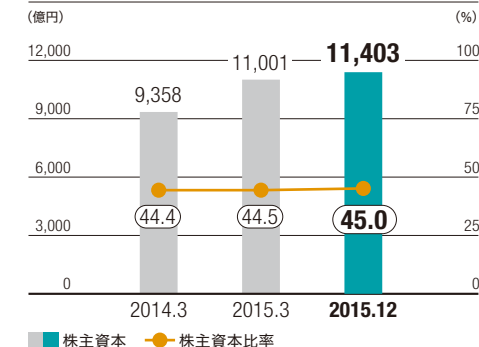
営業利益・営業利益率



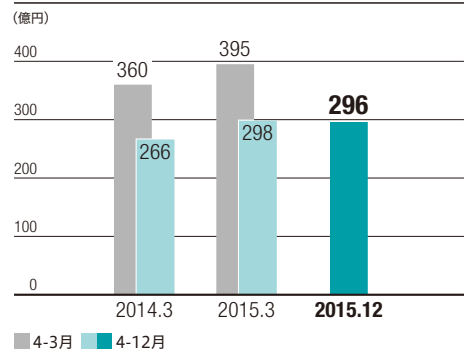
総資産



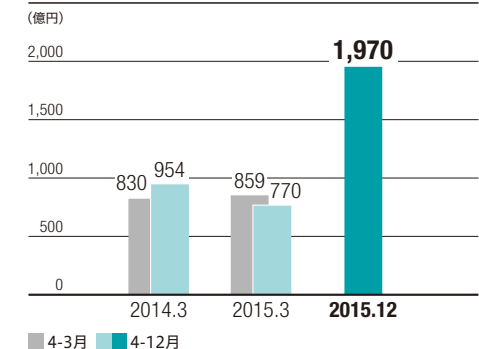
株主資本・株主資本比率



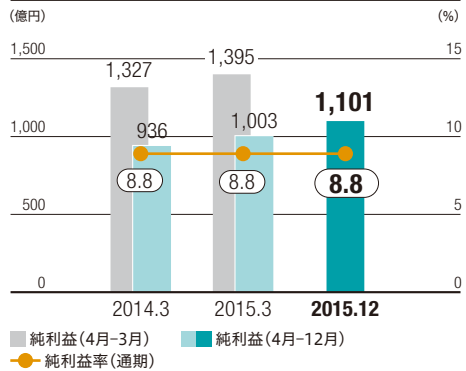
研究開発費



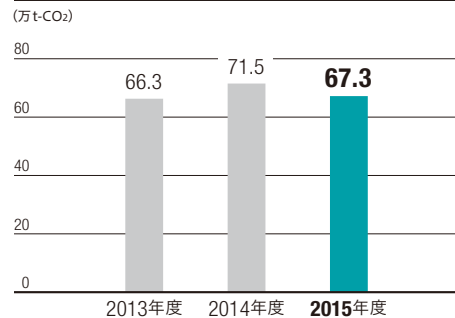
営業キャッシュ・フロー



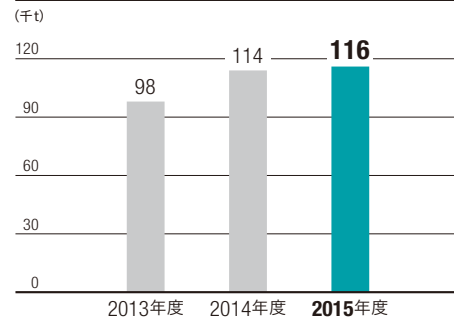
当社株主に帰属する当期純利益・純利益率



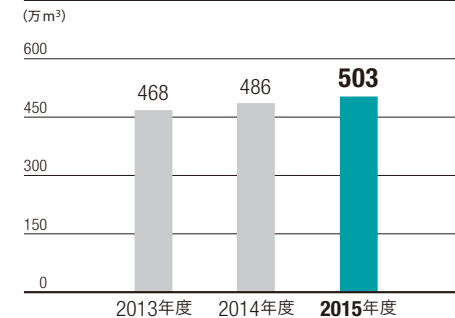
CO₂排出量^{※7}



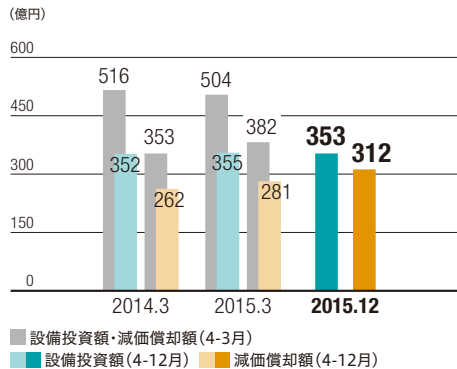
廃棄物排出量^{※7}



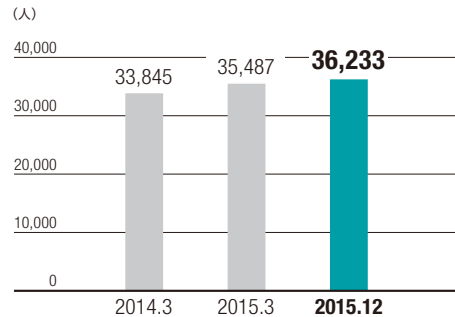
水使用量^{※7}



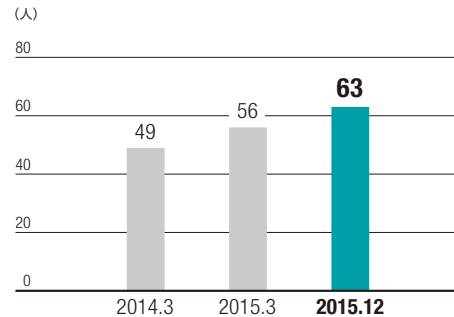
設備投資額・減価償却費



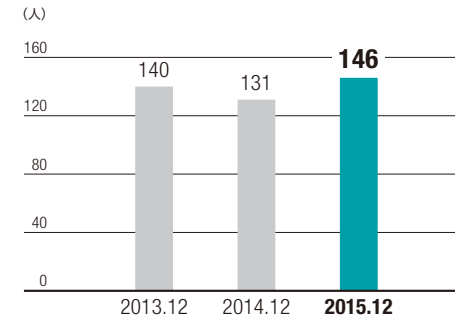
従業員数



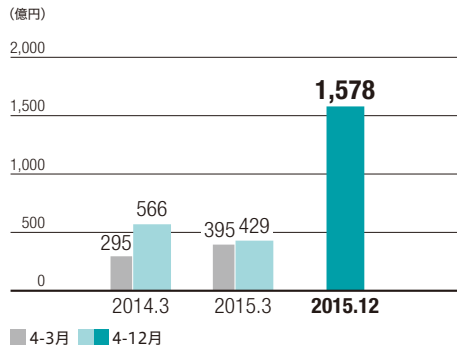
女性管理職数 (単体)



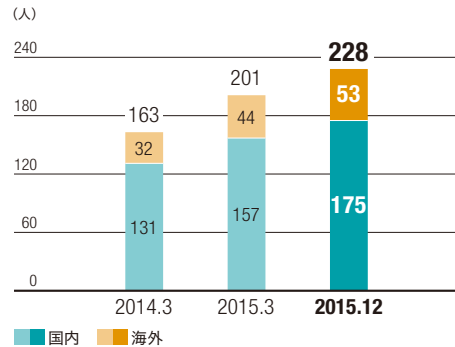
海外語学研修受講者数 (単体)^{※8}



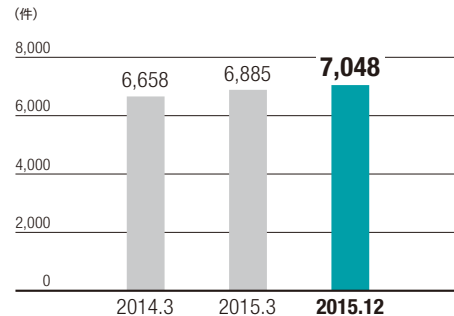
フリー・キャッシュ・フロー^{※1}



技能競技会参加者数



特許・実用新案保有権利数



SRI インデックスへの組み入れ状況



※7 環境データは、国内拠点については各年4月1日から翌年3月31日、海外拠点については各年1月1日から12月31日を報告対象期間としています。
 ※8 各年1月1日から12月31日までの集計数値となっています。

事業概況

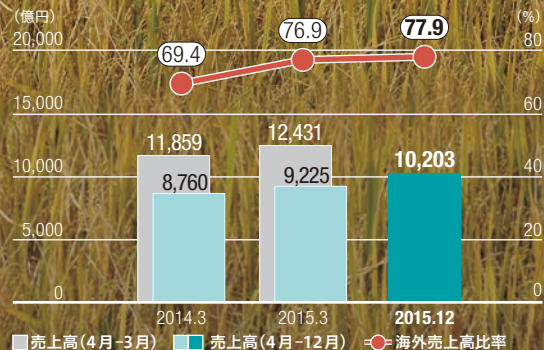
機械部門

当年度の業績

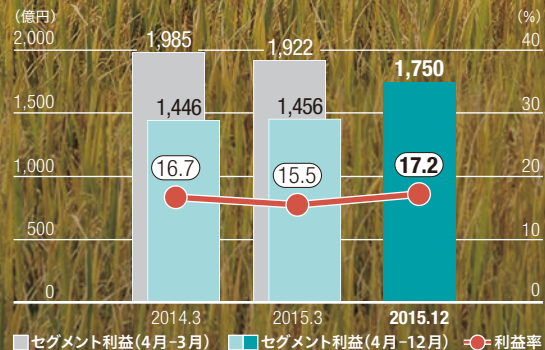
機械部門の売上高は前年同期比 10.6%増加して1兆 203 億円となり、売上高全体の82.0%を占めました。
国内売上高は前年同期比7.7%増の2,253 億円、海外売上高は前年同期比11.4%増の7,950 億円となりました。
当部門のセグメント利益は、前年同期比 20.2%増加して1,750 億円となりました。

※ 2015年12月期は2015年4月1日から2015年12月31日までの9か月間となっています。
このため、2015年12月期の業績は前年同一期間である2014年4月1日から2014年12月31日までの業績と比較しています。
※ 2015年12月期より、従来「水・環境部門」に含めておりました「電装機器」を、「機械部門」に含めて開示しています。
この変更にもとない、過年度実績を組替再表示しています。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



ワールドスペシャル

高性能と低価格を両立させた田植機「ワールドスペシャル」を発売

農家の高齢化にともない小規模農家が減少する一方で、経営規模を拡大する担い手農家が増える中、農業経営は作業負荷および生産にかかるコストをいかに低減するかが重要になっています。

このようなニーズを受けて、クボタでは2013年より導入した低価格の田植機「ワールド」のラインアップに、ディーゼル田植機「ワールドスペシャル」を追加投入しました。高出力ディーゼルエンジンを搭載し湿田や深田でも余裕のある作業ができるうえ、新たに旋回時の枕地の荒れをきれいに整地する「ゆう優ロータ」と、手元のレバー1本で植付け部の昇降ができる「ポンパレバー」を搭載しており、さらなる農作業の省力化、生産コスト低減に貢献します。

(左)コンパクトトラックローダ
(右)ミニバックホー



スキッドステアローダ

小型建設機械の総合メーカーとして 北米を中心に事業を拡大

クボタの小型建設機械は、欧米市場を中心に堅調に販売を伸ばしています。お客様のニーズにきめ細やかに対応するため、地域別に仕様変更をするローカライズ化を推進し、各地域のニーズに合わせた仕様づくりに努めています。

特に北米では近年住宅市場が拡大し、土木工事向け建設機械の需要が伸びています。2015年に開発した小型建設機械「スキッドステアローダ (SSL)」の受注も好調。2016年からは米国の製造子会社・Kubota Industrial Equipment CorporationにおいてもSSLの生産を開始しています。

今後はこれまで販売していたミニバックホー、ホイールローダ、コンパクトトラックローダとともにSSLの販売も強化し、小型建設機械の総合メーカーとして北米市場での事業拡大をめざします。

第4次排出ガス規制対応の産業用小型 ディーゼルエンジンのラインアップを拡充

全世界で地球環境保全意識が高まる中、エンジンの排出ガス規制が各国で強化されています。産業用小型ディーゼルエンジンのトップメーカーのクボタは、農業機械や建設機械などの産業機械が対象となる日米欧の最新の排出ガス規制に対応したエンジンを早期に開発。各国の認証を取得し、市場投入をしてきました。

各産業機械メーカーが、最新の規制対応エンジンへの切り替えや、排出ガス後処理装置の採用などの排出ガス対応が求められる中、クボタは、DPF※1仕様に加え、DOC※2仕様のみで規制対応ができるエンジン(出力19~56kW)を2015年1月から販売開始し、ご好評いただいています。今後も、次期排出ガス規制(欧州StageV)を視野に入れたさらなる研究開発の推進、ラインアップの充実を図り、後処理装置制御の容易化、サービス性の向上など、より多くの産業機械メーカーのニーズに応えるエンジンを提供いたします。

※1 DPF(Diesel Particulate Filter):ディーゼルエンジンの排出ガスに含まれる粒子状物質を捕集する排出ガス後処理装置(フィルター)

※2 DOC(Diesel Oxidation Catalyst):酸化触媒機能により、浮遊粒子状物質中に含まれる有機溶媒に溶ける成分を低減させる排出ガス後処理装置



D1803 DOC仕様



V2403 DOC仕様



V2607 DOC仕様



V3307 DOC仕様

北米でユーティリティビークルの生産を 強化するために専用工場建設に着手

汎用機械事業において、ユーティリティビークル(多目的四輪車、以下UV)の売上が、北米で好調です。

UVは、農場やゴルフ場、工事現場の軽作業等以外に、富裕層向けのガーデニングやハンティングといったレジャー分野でも高い評価を受けており、今後も需要の拡大が見込まれます。

2015年、米国の製造子会社、Kubota Manufacturing of America Corporation(ジョージア州)において、UV専用工場の建設に着手しました。これにより、UVの生産能力を年間3万台から5万台に拡大するとともに、既存の生産ラインを再構築・増設することで、小型トラクタ、乗用芝刈機の生産も年間8万台から13万台に増強します。

また、今回の投資による生産能力増強と合わせて、現地の製造部門と研究開発部門が一体となった原価低減活動などの取り組みを推進し、より競争力の高い生産拠点をめざします。



米国市場で好調のユーティリティビークル(UV)



2017年に量産開始予定のUV専用工場(米国ジョージア州)

事業概況

水・環境部門

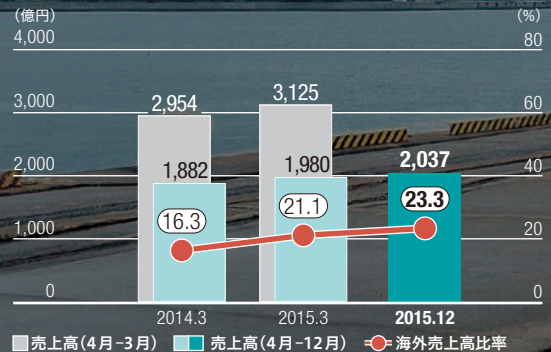
ジェネックス
耐震管 GENEX® の吊り上げ実証実験

当年度の業績

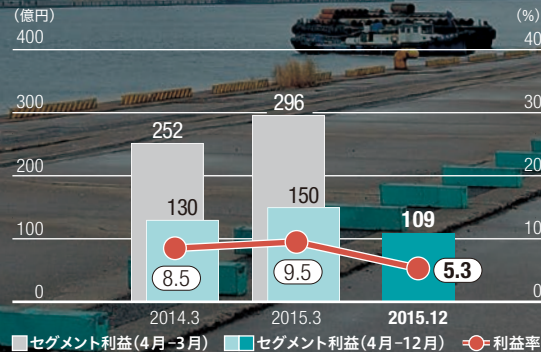
水・環境部門の売上高は前年同期比2.9%増加して2,037億円となり、売上高全体の16.4%を占めました。
国内売上高は前年同期比1.3%増の1,562億円、海外売上高は前年同期比8.6%増の475億円となりました。
当部門のセグメント利益は、前年同期比27.2%減少して109億円となりました。

※ 2015年12月期は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっています。
このため、2015年12月期の業績は前年同一期間である2014年4月1日から2014年12月31日までの業績と比較しています。
※ 2015年12月期より、従来、「水・環境部門」に含めておりました「電装機器」を、「機械部門」に含めて開示しています。
この変更にともない、過年度実績を組替再表示しています。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



水道管路の耐震化により国内外で災害に強いインフラ整備に貢献

クボタの耐震型ダクタイル鉄管は、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの巨大地震でも破損しなかった実績があり、その有用性が認められています。

2016年には、従来のNS形耐震管と同等の耐震性能を有しつつ、軽量化を実現した「NECS® (NS形E種管)」をラインアップに追加し、販売を開始しました。軽量化で取り扱いが容易になったことで、工事費削減や工期短縮が可能となります。

また海外では、地震の多いアメリカ西海岸の7つの都市で耐震管の性能が評価されて試験施工が進められており、現地でも注目を浴びています。

今後も飲料水の安定供給確保のため、災害に強いインフラ整備に貢献していきます。



耐震管「NECS®」の施工現場 (大阪府能勢町)



耐震管「GENEX®」の施工現場 (米国ロサンゼルス)



2015年台風18号による水害現場
(画像提供:国土交通省関東地方整備局)

鬼怒川流域の豪雨災害で クボタの排水ポンプ車が活躍

短時間で甚大な被害をもたらすゲリラ豪雨などの災害が多発するなか、機動力のあるクボタの緊急排水ポンプ製品が活躍しています。

2015年9月、台風18号による豪雨で鬼怒川などの堤防が決壊するなど、北関東から東北にかけての広範囲で浸水被害が起きました。国土交通省は機動力のある排水ポンプ車をいち早く現場に派遣し、復旧活動を開始。大型台風や集中豪雨による浸水被害では、早期復旧に向けた排水対策の重要性が再認識されています。クボタの緊急排水ポンプ製品は、軽量・コンパクトで設置しやすく多様な場面で活用できるため、防災・減災の観点から国土交通省をはじめ、多くの市町村でも導入されています。

宮城県女川町の浄水場建設に 水関連技術で貢献

東日本大震災から5年が経過した現在も継続して復興事業が進められています。防災・減災をめざすインフラ整備において水環境の整備が大きなテーマとなるなか、クボタグループは、これまで培ってきた製品・技術・サービスを生かし、復興事業に貢献しています。

また、2014年11月に発注された宮城県女川町の^{しんわしのかみ}新鷲神浄水場の建設では、クボタグループの技術や施工体制、コスト力などが総合的に評価され、設備工事を受注しました。

今後もグループの総合力を生かし、被災地の復興を支えていきます。



^{しんわしのかみ}
「新鷲神浄水場」の完成イメージ(宮城県女川町)



建設中の前処理設備



クボタ北米水・環境研究所(米国オハイオ州カントン市)



クボタの膜装置が設置された水再生処理施設(左:稼働前、右:稼働中)

米国カントン市の水再生処理施設に 「水・環境研究所」を設立

北米や欧州の下水処理場では、処理水の水质規制強化とともに老朽化した既存施設の改造や拡張が求められ、大規模化が進んでいます。クボタは1980年代後半から、MBR[※]の膜分離装置として用いられる液中膜を販売。従来より、省スペース・省エネルギー・高度処理能力を兼ね備えた製品として高く評価されており、近年、大規模処理施設でも採用が進んでいます。

2013年10月には、米国オハイオ州カントン市でMBRとして北米最大規模となる水再生処理施設向け膜装置を受注。また、同施設内に水・環境分野では初の海外研究開発拠点「クボタ北米水・環境研究所」を設立。気候や水质に合わせた設計力の強化に加え、運転管理ノウハウの蓄積なども行います。今後も地域のニーズに合わせた水処理システムを提供し、世界の水インフラの整備に貢献していきます。

※ MBR(Membrane Bio-reactor): 微生物による生物処理と膜による固液分離処理を組み合わせた水処理方法

研究開発

事業のグローバル化にともない、世界中のお客様のニーズに応じて各地域の実情に即した「感動をあたえる商品」を提供することの重要性が増しています。そのため、国内・海外それぞれの開発拠点の役割を明確にして、日本をコアとするグローバルな研究開発体制の整備を推進しています。また、自前主義にとらわれず社外との共同研究も促進し、開発のスピードアップを図っています。



タイでの研究開発の様子

地域ごとのマーケティング・製品開発

海外展開当初は、まずは日本で開発・生産した製品を現地に投入し、その後、現地生産を開始するという形で進んできました。しかし、真のグローバル企業へと成長するためには、海外のお客様のニーズを的確につかみ、迅速に製品を開発する必要があります。そのため、地域密着型の製品開発の強化を進めています。

主要国の現地ニーズに応えるための新拠点設立を決定

国内では、堺製造所内に2つの研究棟を建設しています。同拠点では、世界各地の気象などの環境を再現できる施設や農業機械および建設機械の試験設備を導入し、基幹技術を磨き、農業機械、建設機械の新製品開発に注力します。

国外においては、タイに農業機械を中心とした大型の開発拠点を2016年度に開設し、アジア主要国の現地ニーズに応えた農業機械・インプラメントの開発を加速していきます。北米では、トラクタや汎用機の開発拠点の増強を図るとともに、水・環境関係の研究拠点の建設を進めています。



新設されたタイの研究開発拠点

部門を横断して技術情報を共有する「技術研究発表会」を開催

クボタグループは、その時代ごとに社会が求める期待に応え続けた結果、多岐にわたる分野の技術を保有しています。

食料・水・環境分野の社会的課題解決にグローバルに貢献するためには、部門の垣根を越えた開発が必要です。そこでクボタグループでは、各部門が研究開発成果を発表する「クボタグループ技術研究発表会」を毎年開催。1,000人以上の技術者が集まり、情報を共有しています。

コア製品とICT(情報通信技術)の融合による価値創造

インターネットやモバイル端末などの普及により、社会や生活面でこれらのICT(情報通信技術)を活用したサービスが広がっています。

クボタは、農業分野や水関連インフラ分野などにおいて、インターネットやモバイル端末を活用したICTと衛星画像による地図データをベースにしたGIS(地図情報システム)をコア製品に融合させ、データの「一元管理」と「見える化」を実現する高付加価値なサービスを提供していきます。

Web掲載情報

Webサイトでは、上記の詳細内容に加え、下記についてもご紹介しています
(http://www.kubota.co.jp/report/in_rd/index.html)
農業機械とICTを融合/インフラ設備の遠隔監視システム

生産・品質管理

「グローバル・メジャー・ブランド」の実現に向け、市場に近いところで生産できるよう、世界の各地に生産拠点を設置するとともに同じ品質を確保できるよう、マザー工場が世界各国の工場を支援しています。また、各拠点でクボタ生産方式(KPS: Kubota Production System)の展開を進め、サプライチェーン全体を通してのQCDのレベルアップに努めています。



社長による品質向上活動の状況視察(堺製造所)

フランスで大型畑作機械の量産を開始

2015年9月、フランスの製造会社Kubota Farm Machinery Europe S.A.Sで130~170馬力の畑作用大型トラクタ、「M7001シリーズ」の量産を開始しました。

「2017年3,000台」を目標に、クボタ品質をフランスでも確立し、お客様に信頼されるモノづくりをめざしています。

「グローバル・メジャー・ブランド」確立に向けたモノづくり人材育成

クボタが「グローバル・メジャー・ブランド」になるため、国内外の各拠点でクボタ生産方式(KPS: Kubota Production System)の展開を進めています。KPSを進めるうえで必要となる現場改善は5ゲン主義により実践しています。「5ゲン」とは、現実の姿(現場・現物・現実)とあるべき姿(原理・原則)。この差を課題と捉え、改善していくことです。現場改善を実践できる者を育成する場が「5ゲン道場」です。2015年度は476人が受講しました。

受講者が各拠点の推進者となって現場に潜むムダを排除し、あるべき姿をめざして日々、改善を強力に推進しています。今後も海外主要拠点に5ゲン道場を開設し、モノづくり力強化、人材育成の現地化を図ります。

設計・開発における品質管理

クボタでは世界中のお客様に安心して製品をご使用いただけるよう、一歩先を読む積極的な品質活動として、「問題を未然に防止する活動」に注力しています。そのなかの代表的な例がデザインレビュー(DR)の強化活動です。DRBFM※という考え方を取り入れ、新製品開発時の小さな変化点でも、それによる品質問題が生じないように議論・実験・検証を重ねて製品に反映させています。

※ DRBFMとは Design Review Based on Failure Mode の略で、設計・開発における変化点に注目し、起こりうる問題を予想して事前に対処する未然防止手法



実際の部品を使ったデザインレビュー

最近のリコールなどの状況

- MG/SMZトラクタのリコール: 計302台(開始日2015年4月25日)
- ERコンバインのリコール(リコール届出番号3784): 計3,650台(開始日2016年3月25日)
- KT、T240Dトラクタのリコール: 計4,271台(開始日2015年7月8日)
- ERコンバインのリコール(リコール届出番号3785): 計1,234台(開始日2016年3月25日)
- SLトラクタのリコール: 計117台(開始日2015年7月8日)
- ARHコンバインのリコール: 計31台(開始日2015年12月11日)

Web掲載情報

Webサイトでは、上記の詳細内容に加え、下記についてもご紹介しています
(http://www.kubota.co.jp/report/in_control/index.html)
部品供給力の向上/品質監査/品質に関する啓発/ISO9001認証取得状況/
「クボタグループ技能競技会」の開催/新入社員(研修生)のためのモノづくり教育

10万本のマングローブ植樹プロジェクトに参加した
SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.の従業員とその家族(タイ)



持続可能な社会をめざして

タイでSIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.が植樹活動を実施

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.では、地域の環境保全活動に積極的に参加しています。

2015年には、10万本のマングローブ植樹プロジェクトへの参加や、国立公園、工場周辺の小学校などでの植樹活動に取り組みました。

植樹活動には、従業員とその家族も参加し、より身近に環境について考える機会となりました。

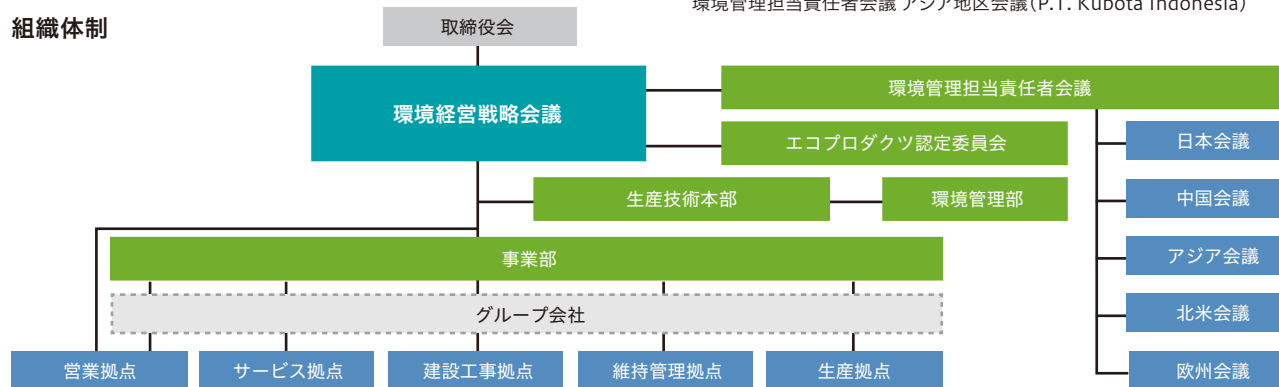
環境経営の基本方針

クボタグループは「For Earth, For Life」をブランドステートメントに掲げ、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支え続けます。事業を通じて「持続可能な社会」の構築に貢献します。



環境管理担当責任者会議 アジア地区会議 (P.T. Kubota Indonesia)

組織体制



環境経営推進体制

環境経営戦略会議

「環境経営戦略会議」は、代表取締役副社長を委員長とし、執行役員によって構成されています。ここでは、環境保全に関する中長期目標や、照明のLED化といったグループ全体で進めるべき施策など、クボタグループ環境経営の中長期的な方向性を審議し、環境負荷・環境リスクの低減や環境配慮製品の拡充など重点的に取り組むべき事項や計画を決定しています。

またグループ全体の環境保全活動の進捗を把握・分析し、その結果を次の計画や方針の策定に反映することでPDCAサイクルに基づいたマネジメントを実行しています。今後も、経営層主導のスピーディな環境経営を推進していきます。

環境管理担当責任者会議

クボタグループの環境管理体制の強化、環境負荷・環境リスクの低減をグローバルに進めることを目的に、「環境管理担当責任者会議」を開催しています。

2015年度は、安全衛生部と合同でアジアおよび北米地区で会議を開催しました。アジア地区会議には日本と中国を除くアジアに生産拠点をもつ7社、北米地区会議には北米に生産拠点をもつ3社の環境管理担当マネージャやスタッフが集まりました。また、日本のマザー工場の環境管理担当責任者も参加しました。

クボタグループの方針伝達に加え、各社の事例発表や、環境管理をテーマとしたグループ討議を実施し、拠点間で課題や優れた取り組み事例を共有しました。

今後もこの会議を実務面で横串を通す機能と位置づけ、各拠点における環境保全活動のレベルアップを図っていきます。

環境保全統括者メッセージ

クボタグループは、「For Earth, For Life」の実現を使命とし、「Made by Kubota」のモノづくりを通して地球環境保全に貢献しています。2014年に発足させた環境経営戦略会議を核に、環境配慮製品の拡充や環境負荷・環境リスクの低減などの取り組みをグローバルに展開し、グループ全体の環境経営のレベルアップを加速させています。

昨年末COP21で「パリ協定」が採択され、気候変動をはじめとする地球環境問題への取り組みの重要性がさらに高まっていることを受け、昨年度まで推進してきた「環境保全中期目標2015」の活動結果および各部門の中期計画に基づき、今般、新たな目標として「環境保全長期目標2030」と「環境保全中期目標2020」を策定しました。今後はこれらの目標に向けて、さらなる活動の活性化を図り、環境経営のレベルアップにつなげていきます。

これからも、持続可能な社会の構築をめざし、グループ一丸と



なって、地球環境保全に積極的に取り組み、環境側面からも世界に貢献する「グローバル・メジャー・ブランド」を実現していきます。

取締役専務執行役員
生産技術本部長(環境保全統括者)

小川 謙四郎

エコ・ファースト企業として

クボタグループは2010年5月に、環境保全への取り組みを約束し、環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定されました。また、2014年6月、「環境保全中期目標2015」を織り込んで、以下5項目について「エコ・ファーストの約束」を行いました。

2016年は新しい中長期目標に基づいて約束を行い、「エコ・ファースト企業」としての取り組みを進めています。



エコ・ファースト・マーク

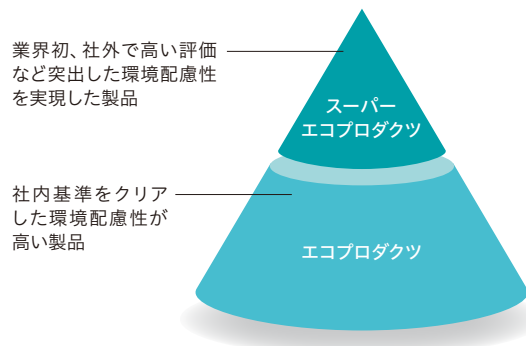
- 循環型社会の形成
- 地球温暖化の防止
- 大気環境への負荷低減
- 環境配慮製品の開発
- 生物多様性の保全

環境配慮製品・サービスの拡充

クボタグループでは、環境配慮製品・サービスの拡充を通して、グローバルな課題の解決に貢献しています。原材料の調達から製品の廃棄まで、バリューチェーン全体で環境に配慮した取り組みを進めています。

エコプロダクツ認定制度

環境配慮性の高い製品を社内認定する「エコプロダクツ認定制度」に基づき、2015年度は新たに40案件を「エコプロダクツ」に認定しました。今後も環境に配慮した製品開発に努め、エコプロダクツの拡充に取り組んでいきます。



評価項目	
地球温暖化の防止	1. 省エネルギー(CO ₂ の削減) 生産時・施工時・使用時のエネルギー消費量削減など
循環型社会の形成	2. 省資源 軽量化・減容化、希少金属の削減 など
化学物質の管理	3. 再資源化 リサイクル樹脂・リサイクル希少金属の使用 など
その他	4. 環境負荷物質の削減 RoHS対象物質の削減、排出ガスの低減 など
	5. 情報提供 省エネ運転・リサイクル・廃棄時の注意点 など

エコプロダクツラベル表示例



「エコプロダクツ」認定製品には、独自のエコプロダクツラベルを表示します。

ミニ耕うん機などの電動化による環境配慮

近年、家庭菜園のブームや都市化の影響で、住宅地近郊で使いやすいミニ耕うん機などの需要が高まっています。

クボタグループは電動化を通じて、作業時の環境負荷削減に取り組んでいます。

電動式ミニ耕うん機「ニューメディア菜レントシリーズ」

電動式ミニ耕うん機「ニューメディア菜レントシリーズ」は、クボタグループ初の電動農機です。

耕うん作業時の環境負荷削減

- 排気ガスゼロ
- CO₂排出量削減
- 騒音を約14dB低減※

※ 作業地点より7m離れた距離での騒音値を従来機種(ガソリンエンジン)と比較

自走式電動草刈機「しずかる」

自走式電動草刈機「しずかる」はクボタグループが業界で初めて電動化した自走式草刈機※です。

※ 自走式草刈機：自力走行により作業の負担を軽減した草刈機です

草刈作業時の環境負荷削減

- 排気ガスゼロ
- CO₂排出量削減
- 騒音を約13dB低減※

※ 作業地点より10m離れた距離での騒音値を従来機種(ガソリンエンジン)と比較



ニューメディア菜レント TME20



しずかる GC-E300

鉄管の長寿命化による環境配慮

1893年に日本で最初の铸铁管製造に成功して以来、約120年にわたる歴史の中で、鋼に匹敵するねばり強さを有するダクタイル铸铁を管に応用する製造技術をはじめ、管路耐震化技術、長寿命型外面耐食技術などの開発に成功しました。管の軽量化による省資源、管路破損事故などの減少による漏水率の低減はもとより、管路の長寿命化によるさらなる省資源に貢献しています。

耐震継手の開発による地震に強い水道管路づくり

地盤の動きを管路全体で吸収できる耐震継手を開発し、地震から水道管路を守り、管路の長寿命化に貢献しています。耐震継手の有効性は、阪神・淡路大震災(1995年)、東日本大震災(2011年)など多くの地震において実証されました。



耐震継手ダクタイル鉄管の吊り上げテスト

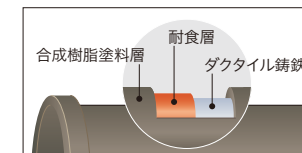
耐震継手による管路耐震のメカニズム



- 一つの継手が最大まで伸びると、となりの管を引張り、次の継手が伸びだす。
- 次に継手が伸縮・屈曲し、管路全体で地盤の変位を吸収することで管路の被害を防ぐ。

さびにくい鉄管の開発による管路の長寿命化、さらなる省資源

2010年には、より長寿命が期待できる外面耐食塗装“C-Protect”^{ジェネックス}を開発し、耐震型ダクタイル鉄管「GENEX®」に適用しました。これにより、地震にも強く、腐食にもさらに強い管路とすることで、さらなる省資源に貢献しています。



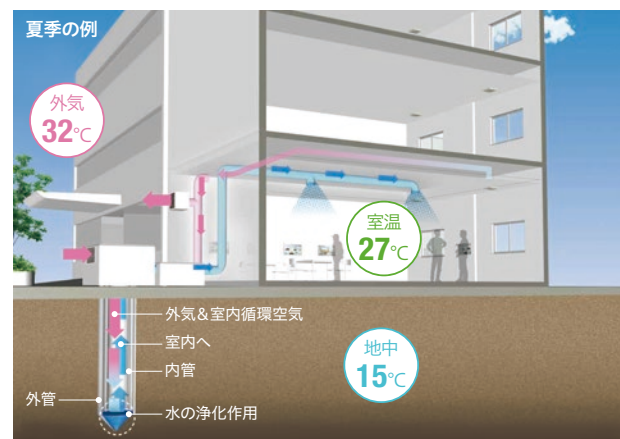
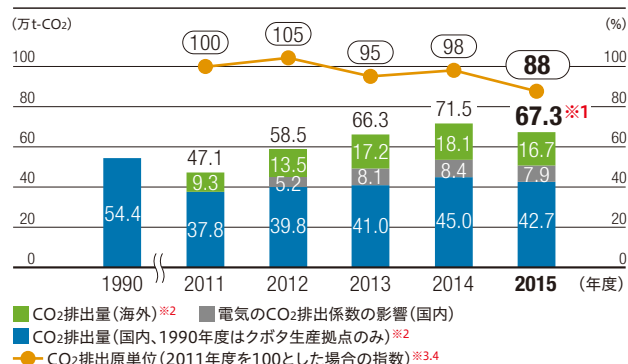
外面耐食塗装 C-Protect (イメージ図)

事業所における環境負荷削減

地球温暖化の防止

2015年度のCO₂排出量は67.3万t-CO₂で、前年度比5.9%減少しました。また、CO₂排出原単位は前年度比9.5%改善しました。これは、高効率機器への更新などの省エネ対策を実施したことに加えて、国内の鋳物系生産拠点での生産量が減少したことによるものです。

CO₂排出量と原単位の推移



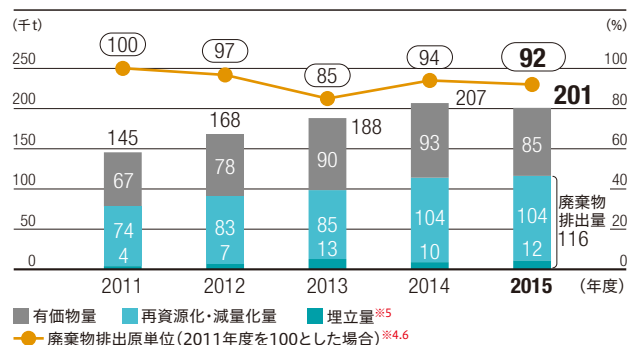
クボタ阪神工場武庫川事業所の製品モデル展示室に「地中熱交換システム」を導入。省エネ効果を目で見て体験することができる。

循環型社会の形成

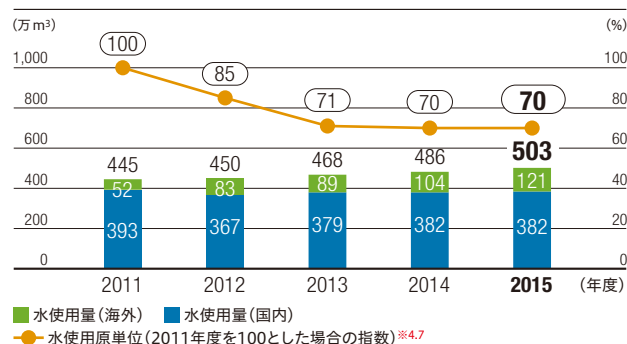
2015年度の廃棄物排出量は11.6万tで、前年度比1.7%増加しました。分別の徹底と再資源化に取り組みましたが、海外における鋳物製品の生産量増加などにより廃棄物排出量が増加しました。一方、廃棄物排出原単位は前年度比2.2%改善しました。

2015年度の水使用量は503万m³で、前年度比3.6%増加しました。排水再生利用など水資源の有効活用に取り組みましたが、海外における素形材製品の生産量増加により使用量が増加しました。一方、水使用原単位は前年度比0.3%改善しました。

廃棄物等排出量と原単位の推移



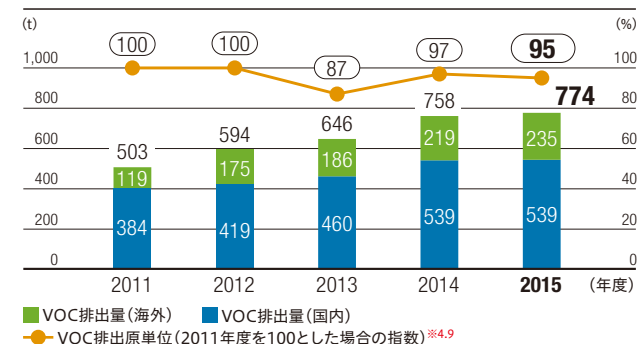
水使用量と原単位の推移



化学物質の削減

2015年度の生産拠点からのVOC(揮発性有機化合物)排出量は774tで、前年度比2.1%増加しました。VOCを含まない資材への切り替えや、シンナーの再生利用などVOC削減対策に取り組みましたが、海外生産拠点での生産量増加により排出量が増加しました。一方、VOC排出原単位は前年度比1.8%改善しました。

VOC排出量 ※8 と原単位の推移



- ※1 CO₂排出量(67.3万t-CO₂)にはCO₂として大気排出されず、鉄管などの製品に吸収される炭素相当分(2.9万t-CO₂)を含んでいます。
- ※2 2011年度以降のCO₂排出量には非エネルギー起源温室効果ガス排出量を含んでいます。
- ※3 原単位は連結売上高当たりのCO₂排出量です。
- ※4 2015年度は、決算期変更により会計期間は9ヵ月(2015年4月から2015年12月)となっていますが、環境報告における連結売上高は2015年4月から2016年3月までの連結売上高合計値としています。
- ※5 埋立量 = 直接埋立量 + 中間処理後最終埋立量
- ※6 原単位は連結売上高当たりの廃棄物排出量です。
 廃棄物排出量 = 再資源化量・減量化量 + 埋立量
- ※7 原単位は連結売上高当たりの水使用量です。
- ※8 クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。
- ※9 原単位は連結売上高当たりのVOC排出量です。

Web掲載情報

Webサイトでは、環境保全中長期目標やその実績をはじめとして詳細な環境情報をご紹介します
 (http://www.kubota.co.jp/report/en_policy/index.html)

人材の育成・活用

海外トレーニー制度の拡充

人事部付トレーニー派遣（Kubota Tractor Corporation: 米国）

近年は、日本から海外への派遣だけでなく、海外から日本への派遣も増えつつあります。

■ グローバル化に対応した人事施策の推進

研修生受入時のガイドライン制定

海外グループ会社の管理監督者や製造現場で中核となる技能者の育成・定着を図るため、「海外子・関連会社からの研修生受入時のガイドライン」を制定しました。これにより「日本トレーナー」「HIDA※研修生」「技能実習生」の3つの方法で、クボタ国内拠点での研修受け入れをより速やかに、かつ適切な取り扱いで実施していきます。クボタ流の業務ノウハウやモノづくりの考え方、技能・知識を伝授することで、海外グループ会社の管理監督者・技能者の育成を促進していきます。

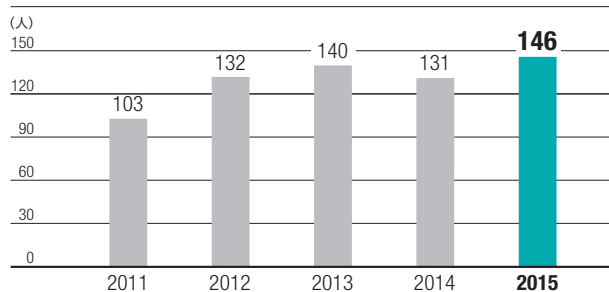
※ 一般財団法人 海外産業人材育成協会
(Human resources and Industry Development Association)

新入社員への語学研修の継続

クボタでは、グローバル人材に必要な語学力と異文化適応力を獲得させることを目的として、2008年度から新入社員を対象とする約1か月間の海外語学研修を実施しています。

入社時の語学力によるコース分けを行い、一定水準以上の語学力を有する従業員は、北米語学学校のビジネス英語クラスや海外現地企業のインターンシッププログラムに派遣し、より実践的な英語力の習得をめざしています。

海外語学研修派遣者数



※ 各年、1月1日から12月31日で集計

■ 企業理念の浸透定着活動

2012年10月に制定した企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を海外も含めたグループ全体に浸透・定着させるための活動を、2013年度より計画的に推進しています。

3年目となる2015年度は、「業務を通じた企業理念の実践・活用」を目標とした研修を実施しました。世界のさまざまな職場で日々奮闘している仲間の姿を紹介する映像を見たうえで、各人の仕事に対する想いを述べ合いました。今後も食料・水・環境分野での課題解決に一丸となってチャレンジする風土を醸成していきます。



研修会(インドネシア)

■ 安全に働ける職場づくりを推進

安全に、安心して働くことのできる職場を構築するために、2013年4月に「クボタグループ安全衛生基本理念」を制定しました。この理念に基づいて事業に関わるすべての人が「安全最優先」で行動することを徹底しています。

■ 人権の尊重

クボタグループは、「行動基準」に基づき、国内外で人権意識の向上に努めています。

「行動基準」(抜粋)

- 私たちは、世界人権宣言を支持し、すべての人の人権を尊重します。
- 私たちは、国籍、人種、年齢、性別など、いかなる事由による差別も人権侵害も行いません。
- 私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します。

■ 女性の活躍を促進

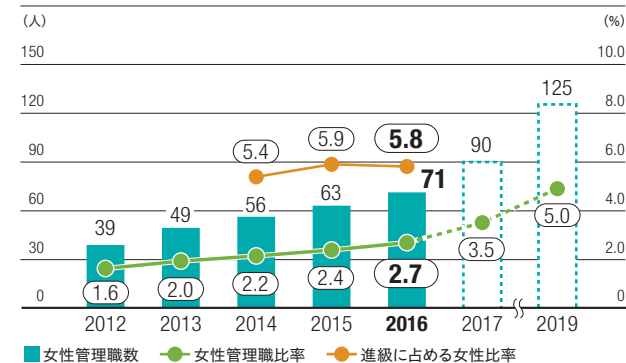
クボタはダイバーシティ経営推進の中核として、人事制度の変更や各種研修などを通じて女性の活躍を促進しています。

2014年度に実施した職務区分の統合は、スタッフ職に一本化し、意欲と能力に応じ役割を与え、より挑戦的に個人の仕事の枠を広げました。また、女性管理職への進級については男女が公平な機会の中で選考され、着実に増加しています。



女性管理職向けの研修(上司との合同セッションの様子)

女性管理職数の推移※1



※1 各年4月時点(2016年より1月時点) ※2 2017・2019年は目標値

Web掲載情報

Webサイトでは、上記の詳細内容やその他の取り組みについてもご紹介しています (http://www.kubota.co.jp/report/so_staff/index.html)

設備の本質安全化の推進/「クボタグループ安全人間づくり」(人材育成)の推進/人権研修の実施/相談窓口体制/人権週間行事/プライバシーの保護/障がい者の自立を支援/メンタルヘルスの維持・増進/ワークライフバランスの確保/年次有給休暇の取得を促進/人事に関する基本方針/人材の育成・活躍推進・処遇の概要/経営幹部対象CSRフォーラムの開催/従業員CSR意識調査

地域社会・国際社会への貢献

(左上) 田植機による鉄コーティング直播の様子
(福島県立磐城農業高等学校)

(右下) コンバインでの収穫体験の様子(同校)

農業を通じて未来を担う若者たちを応援

～宮城県・福島県の農業高校で稲作実習に協力～

クボタは、東日本大震災復興支援の一環で、これからの東北農業を支えていく若者たちを応援しています。宮城県農業高等学校と福島県立磐城農業高等学校の2校で「鉄コーティング直播※」での稲作実習をお手伝いしています。最新の栽培技術を学ぶことを通じて、被災地復興と地域農業を支える人材育成に貢献したいという想いで取り組んでいます。

※ 鉄コーティング直播：育てた苗を植える従来の方法ではなく、種もみを鉄粉でコーティングし、直接田んぼに播種して育てる栽培技術

稲の生育状況を観察しながら栽培方法を学ぶ「中間管理実習」の様子
(宮城県農業高等学校)

社会貢献活動

クボタeプロジェクト



各地域における耕作放棄地再生への取り組みを支援

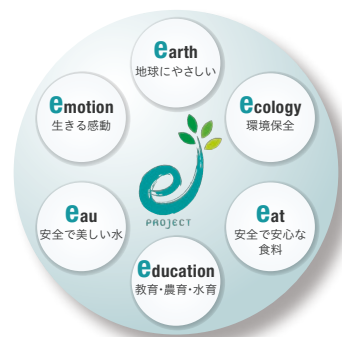


小学生がコメづくりを体験する「クボタ元農業体験教室」



全国各地で地域の環境美化に取り組む「クボタeデー」

6つのeの視点



海外での活動



井戸を建設する活動を支援(インド)



若い就農世代のサポート(タイ)



自立支援団体のためのチャリティイベント開催(米国)



継続的な環境美化・清掃活動の実施(中国)

被災地の再生・復興



宮城県農業高等学校の「SUN! SUN! そばプロジェクト」を支援



茨城県常総市で鬼怒川洪水被害にあった住宅の復興支援ボランティアを実施



被災した実業高等学校で「モノづくり特別講座」を実施

企業スポーツ



クボタスパークスによる船橋市内の小学生を対象とした「タグラグビー教室」

事業を通じた貢献

被災地の復興支援に活躍するクボタグループ製品

上下水道復旧、仮設住宅の配管整備・排水処理、農業用水復旧などを通じて、クボタグループのさまざまな製品が被災地域の復旧・復興に活躍しています。



ダクタイル鉄管



合成管



ポンプ場



浄化槽



水処理プラント



建設機械

石綿問題への対応について

クボタは旧神崎工場周辺住民の方々や従業員に石綿疾病の方が出ている事実を真摯に受け止め、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意をもってこの問題に取り組んでいきます。詳細については、<http://www.kubota.co.jp/kanren/index.html>をご覧ください。



Web掲載情報

Webサイトでは、上記の詳細内容やその他の取り組みについてもご紹介しています
(http://www.kubota.co.jp/report/so_area/index.html)

コーポレートガバナンス

経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成するため、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

また、内部統制システムを構築し、事業活動の中で継続的に地道な改善を実施することで、法令遵守の徹底はもちろん、リスク低減を図っています。

取締役会

取締役会は戦略的な意思決定と執行役員による業務執行の監督を行っています。取締役会は8名の取締役(うち、社外取締役2名)で構成されています。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編などの重要経営課題について審議、決定しています。

なお、年に1回、取締役会において「リスク管理活動結果報告」を行い、会社が重要と定める対象リスクに関する管理体制の整備および運用において、経営上重要な影響を及ぼす可能性が高い内部統制上の不備がないかどうか検証しています。

監査役会

クボタは監査役会設置会社であり、監査役会は取締役の業務執行の監督と監査を行います。監査役会は4名の監査役(うち、社外監査役2名)で構成されています。

定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、監査の方針や監査報告などについて協議・決定しています。

執行役員会

クボタは地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を採用しています。執行役員会は代表取締役社長(以下、社長)および執行役員(31名)で構成されています。定例執行役員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告します。

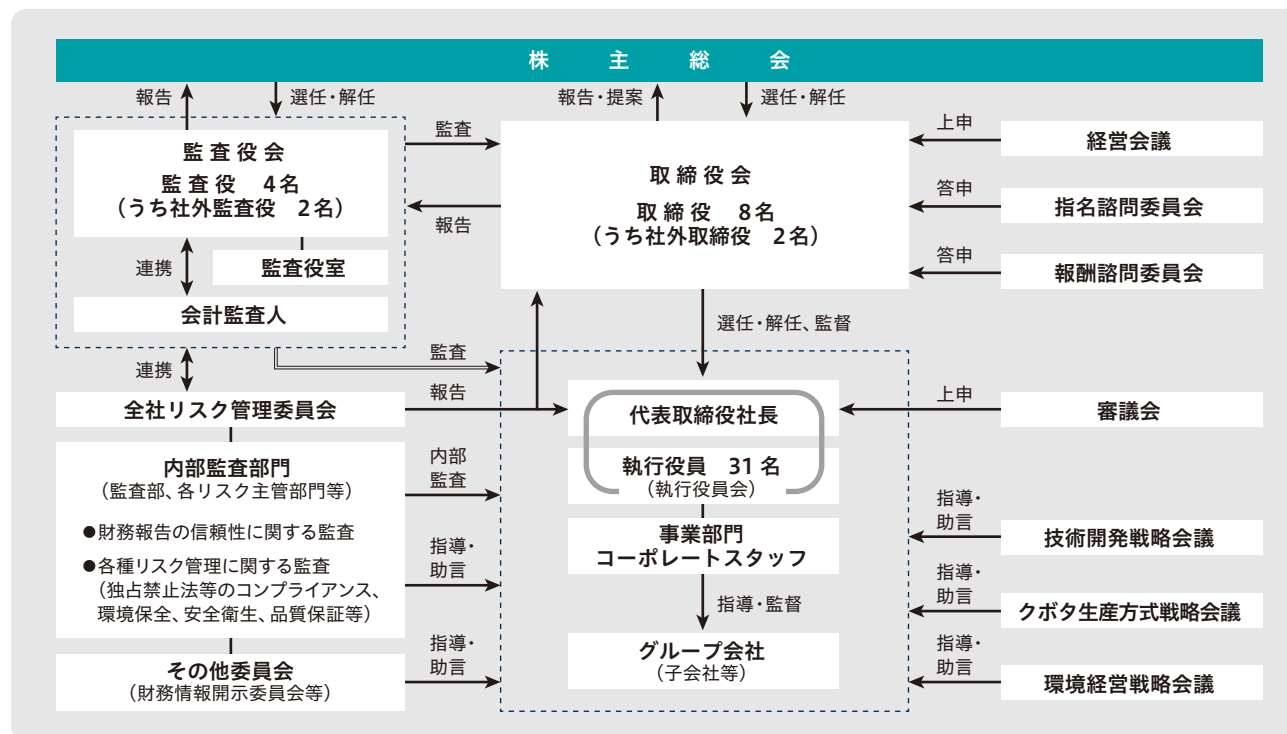
指名諮問委員会・報酬諮問委員会

取締役候補者の選任や役員報酬制度についての取締役会の諮問機関として半数以上が社外取締役で構成される「指名諮問委員会」と「報酬諮問委員会」を設けています。指名諮問委員会と報酬諮問委員会は、取締役候補者の選任、取締役の報酬制度の在り方および報酬水準等に関し、社外取締役の適切な関与・助言を得ながら審議を行います。

役員トレーニング

当社では、CSR、人権、安全、環境、品質等のテーマに関して役員フォーラムを開催し、経営の監督に必要な知識の取得・更新の機会を付与しています。また、当社の事業活動についての理解を深め適切な経営判断が行えるよう、海外関連会社・国内事業所での取締役会開催、視察、現場幹部とのディスカッション(それぞれ年1回以上)を実施しています。

コーポレートガバナンス体制図(2016年3月25日時点)



内部統制システム

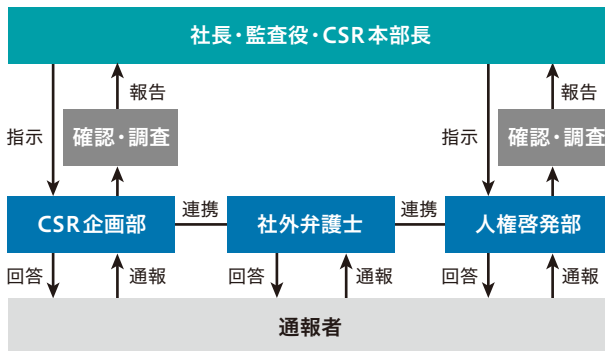
クボタグループの内部統制システムは、業務を遂行するうえで守るべきルールを明確に定め、このルール通りに業務が運営されているかチェックする仕組みです。このシステムは、ルールに基づいて業務を遂行する「業務運営」と、経営上重大なリスクを管理する「リスク管理」から構成されています。

事業展開のグローバル化が加速する中、リスク管理活動が、事業存続のための経営基盤であることを強く認識し、海外を含めたレベルアップを図っています。

リスク管理事項

- 財務報告の信頼性に係る内部統制
財務報告
- 会社の基本機能に係る内部統制
公正取引／環境保全／安全衛生／品質保証／労務管理／
情報セキュリティ／知的財産
- コンプライアンスに係る内部統制
設備関連法規遵守／震災等災害対策管理／建設業法遵守／
人権啓発／安全運転管理／不正支払防止／機密情報管理／
個人情報保護／輸出入管理／物流関連法規遵守

クボタホットライン フロー図



役員 (2016年3月25日時点)

取締役



(左から順に)

取締役 (社外) 松田 讓	取締役 専務執行役員 北尾 裕一	取締役 専務執行役員 木村 茂	代表取締役 社長 木股 昌俊	代表取締役 副社長執行役員 久保 俊裕	取締役 専務執行役員 小川 謙四郎	取締役 専務執行役員 飯田 聡	取締役 (社外) 伊奈 功一
---------------------	------------------------	-----------------------	----------------------	---------------------------	-------------------------	-----------------------	----------------------

監査役

福山 敏和
坂本 悟
森田 章(社外)
鈴木 輝夫(社外)

執行役員

専務執行役員 佐々木 真治	常務執行役員 松木 弘志 諏訪 国雄 黒澤 利彦 川上 寛 藤田 義之	執行役員 窪田 博信 吉川 正人	執行役員 濱田 薫 小川 純司 中田 裕雄 木村 一尋 渡邊 大	執行役員 吉田 晴行 庄村 孝夫 富山 裕二 下川 和成 内田 睦雄	執行役員 石井 信之 品部 和宏 南 龍一 石橋 善光 黒田 良司	執行役員 檜山 泰彦 吉岡 栄司 鎌田 保一
------------------	--	------------------------	---	---	--	---------------------------------

Web掲載情報

Webサイトでは、上記の詳細内容やその他の取り組みについてもご紹介しています
(http://www.kubota.co.jp/report/ma_governance/index.html)



今に引き継がれる 創業者・ 久保田権四郎の 開拓精神

久保田 権四郎
(1870-1959)

国内で初めて水道管の量産に成功

クボタの歴史は1890年2月、創業者・久保田権四郎が19歳で大阪市内に鋳物業を開業した時から始まります。当時、日本はコレラなどの水系伝染病が流行し、水道の整備が急がれていました。多くの会社が水道管の製造に失敗する中、「必ずできる」「失敗を恐れるな」の強い信念で研究に取り組んだ権四郎。苦心の末、1893年に国内で初めて水道用鋳鉄管の量産に成功し、多くの人々に安心・安全な飲料水を提供する礎を築きました。

戦後の食糧難を背景に農業の機械化を推進

権四郎は1935年ころ、「将来、鋤や鍬の替わりを機械が担うようになる」と考え、農業の機械化の研究に着手。1947年、戦後の食糧増産の需要に応える耕うん機の開発に成功しました。高度経済成長による農村の労働力不足を背景に、耕うん機は急速に国内で普及。トラクタ、コンバイン、田植機などの開発を次々に進め、農作業の重労働からの解放に大きく貢献しました。

120年の時を経て受け継がれる開拓精神

「食料・水・環境」分野の課題を解決する製品・技術・サービスで社会に貢献するクボタ。その原点は「国の発展に役立つ商品は、全知全霊を込めて作り出さなければ生まれぬ」「技術的に優れているだけでなく、社会の皆さまに役立つものでなければならない」という創業以来のDNAです。創業者・久保田権四郎の開拓精神は、120年余の時を経た今も脈々と受け継がれています。

沿革

- 1890年 鋳物メーカー「大出鋳物」を創業。
- 1893年 水道用鋳鉄管の製造開始。
- 1897年 「久保田鉄工所」に改称。
- 1939年 株式公開。
- 1947年 耕うん機を開発。
- 1953年 「久保田鉄工株式会社」に社名変更。
- 1960年 乗用トラクタを開発・商品化。わが国初の海外水道工事を受注・竣工。
- 1972年 米国トラクタ市場に本格進出。
- 1990年 創業100周年。「株式会社クボタ」に社名変更。
- 2009年 タイで日系企業初のトラクタ生産工場が竣工。
- 2010年 環境省より「エコ・ファースト企業」に認定。
- 2011年 中国で地域統括会社設立、建設機械工場竣工。
- 2012年 世界共通の企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」、ブランドステートメント「For Earth, For Life」ロゴを制定。ノルウェー・クバンランド社を買収、子会社化。
- 2014年 フランスに大型畑作用トラクタの生産会社を設立。



1905年ごろの当社鉄管出荷場(大阪市)
前列中央背広姿が創業者:久保田権四郎

クボタグループの総合力を結集し、食料・水・環境分野の課題解決に

機械



トラクタ / 主に耕うん・整地・運搬などの農作業を行います。



コンバイン / コメや麦、豆類などを刈り取ると同時に脱穀します。



ガソリンエンジン(左)
ディーゼルエンジン(右)



田植機 / 稲の苗を水田に移植します。省人・軽労化に大きく貢献します。



ユーティリティビークル / 農作業、土木作業、レジャーなど多目的に活躍します。



インプラメント
トラクタに接続して使用し、
さまざまな作業を行います。



乗用芝刈機
一般家庭の庭、オフィス周り、
公園などの芝刈を行います。



ミニバックホー / 土木作業などを行います。市街地など狭い現場を得意とします。



貢献します。



農業機械、建設機械など
産業機械の動力源として使用されます。



空調
主にビルや工場の
集中管理型空調として使用されます。



自動販売機
飲料などを自動で販売します。



台ばかり
工場や、農業・漁業などの産業において
計量作業に使用されます。

水・環境



ダクタイル鉄管 / 水道・下水道・ガス管などのインフラとして使用されます。



合成管 / 水道・下水道・ガス管などのインフラとして使用されます。



ミニ耕うん機
小規模な農地で耕うんなどの
農作業を行います。



液中膜ユニット
生活排水や産業排水などで
下水を浄化します。



浄化槽
下水道が整備されていない地域の
排水処理を行います。



**ホイールローダ(左)
コンパクトトラックローダ(中央)
スキッドステアローダ(右)**
主に建設現場や農場などで、
運搬・積込作業を行います。

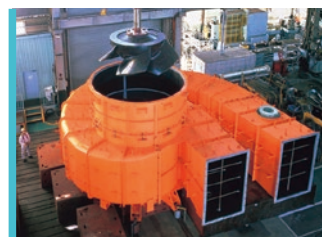
ロール
主に製鉄所などの圧延工程に
使用されます。



鋼管
橋梁、港湾、河川、建築物などの
基礎工事に使用されます。



鋼管
エチレン精製など
石油化学プラントで使用されます。



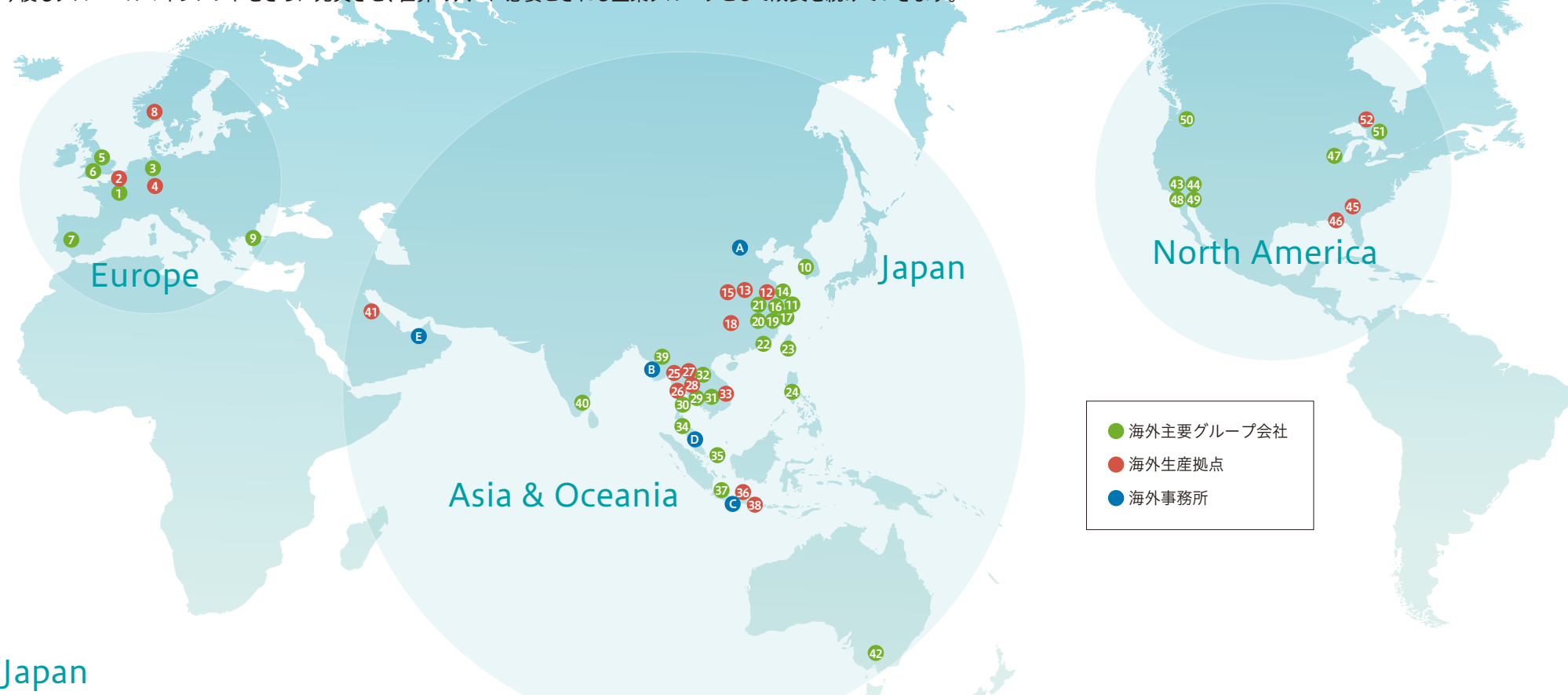
ポンプ
水道・下水道・雨水排水などで、
水を圧送するために使用されます。



バルブ
水道・下水道などで、液体・気体を
制御するために使用されます。

グローバルネットワーク (2016年6月1日現在)

クボタグループは世界標準の高品質を強みに、生産・販売・調達拠点の拡大をはじめ、海外の事業展開を加速しています。今後もグローバルマネジメントをさらに充実させ、世界の人々に必要とされる企業グループとして成長を続けていきます。



Japan

本社

本社(大阪市)
本社阪神事務所(兵庫県尼崎市)
東京本社(東京都)

支社・支店

北海道支社(札幌市)
東北支社(仙台市)
中部支社(名古屋)
中四国支社(広島市)
九州支社(福岡市)
横浜支店(横浜市)

営業所

和歌山営業所(和歌山市)
四国営業所(高松市)
熊本営業所(熊本市)
沖縄営業所(那覇市)
山口出張所(山口県周南市)

製造所・工場・事業センター

堺製造所(大阪府堺市)
農業機械、建設機械、エンジン
枚方製造所(大阪府枚方市)
建設機械、バルブ・ポンプ、鋳鋼品
筑波工場(茨城県つくばみらい市)
農業機械、エンジン

主なグループ会社

竜ヶ崎工場(茨城県龍ヶ崎市)
自動販売機
宇都宮工場(宇都宮市)
農業機械
京葉工場(千葉県船橋市、市川市)
ダクタイル鉄管、スパイラル鋼管
滋賀工場(滋賀県湖南市)
浄化槽
阪神工場(兵庫県尼崎市)
ダクタイル鉄管、圧延用ロール
久宝寺事業センター(大阪府八尾市)
電装機器
恩加島事業センター(大阪市)
エンジン鋳物、鋳鉄鋳物

海外主要グループ会社

株式会社北海道クボタ
ほか国内農機販売 14 社
農業機械の販売
クボタアグリサービス株式会社(大阪市)
農業機械に関する技術指導・販売指導
株式会社クボタクレジット(大阪市)
販売商品の小売金融
クボタ精機株式会社(大阪府堺市)
油圧機器、その他精密機械部品の製造・販売
株式会社クボタ建機ジャパン(兵庫県尼崎市)
建設機械の販売

海外生産拠点

株式会社クボタケミックス(大阪市)
塩化ビニルなどの合成樹脂管および
継手の製造・販売
日本プラスチック工業株式会社(愛知県小牧市)
ビニルパイプおよび各種シートの製造・販売
クボタ環境サービス株式会社(東京都)
水および廃棄物処理施設の維持管理、設計施工、
補修改造工事並びに薬剤などの販売、
水質・大気・廃棄物等の分析
クボタ化水株式会社(東京都)
産業向け用排水処理・排ガス処理に関する
環境エンジニアリング、補修改造工事、維持管理、
薬剤等の販売

海外事務所

クボタ空調株式会社(東京都)
各種空調機の製造・販売
株式会社クボタ工建(大阪市)
上下水道・土木・建設工事請負
ケイミュー株式会社(大阪市)
屋根材および外壁材の製造・販売

Europe

グループ会社

- 1 Kubota Europe S.A.S.**
Argenteuil, FRANCE
トラクタ・建設機械・エンジン・
汎用機械の販売
- 2 Kubota Farm Machinery Europe S.A.S**
Bierne, FRANCE
トラクタの製造
- 3 Kubota (Deutschland) GmbH**
Rodgau/Nieder-Roden, GERMANY
トラクタ・エンジン・
汎用機械の販売
- 4 Kubota Baumaschinen GmbH**
Zweibrücken Rheinland-Pfalz,
GERMANY
建設機械の製造・販売
- 5 Kubota (U.K.) Ltd.**
Oxfordshire, U.K.
トラクタ・建設機械・エンジン・
汎用機械の販売
- 6 Kubota Membrane Europe Ltd.**
London, U.K.
液中膜の販売
- 7 Kubota España S.A.**
Madrid, SPAIN
トラクタ・汎用機械の販売
- 8 Kverneland AS**
Klepp stasjon, NORWAY
トラクタ用作業機器の製造・販売
- 9 KUBOTA Turkey Makine Ticaret Limited Sirketi**
Kocaeli, TURKEY
トラクタの販売

Asia & Oceania

海外事務所

- A 北京オフィス**
Beijing, CHINA
- B ミャンマーオフィス**
Yangon, MYANMAR
- C ジャカルタ分室**
Jakarta, INDONESIA
- D マレーシア営業所**
Selangor, MALAYSIA
- E ドバイ営業所**
Dubai, UNITED ARAB EMIRATES

グループ会社

- 10 韓国クボタ株式会社**
Kubota Korea Co., Ltd.
Seoul, KOREA
トラクタ・作業機・建設機械の販売
- 11 久保田(中国)投資有限公司**
Kubota China Holdings Co., Ltd.
Shanghai, CHINA
中国の地域統括会社
- 12 久保田農業機械(蘇州)有限公司**
Kubota Agricultural Machinery (SUZHOU)
Co., Ltd.
Jiangsu, CHINA
トラクタ・作業機の製造・販売
- 13 久保田建機(無錫)有限公司**
Kubota Construction Machinery (WUXI) Co., Ltd.
Jiangsu, CHINA
建設機械の製造
- 14 久保田発動機(上海)有限公司**
Kubota Engine (SHANGHAI) Co., Ltd.
Shanghai, CHINA
エンジンの販売
- 15 久保田発動機(無錫)有限公司**
Kubota Engine (WUXI) Co., Ltd.
Jiangsu, CHINA
立形ディーゼルエンジンの製造
- 16 久保田建機(上海)有限公司**
Kubota Construction Machinery (SHANGHAI)
Co., Ltd.
Shanghai, CHINA
建設機械の販売
- 17 久保田(中国)融資租賃有限公司**
Kubota China Financial Leasing Ltd.
Shanghai, CHINA
クボタ製品へのファイナンスリース事業
- 18 久保田三聯ポンプ(安徽)有限公司**
KUBOTA SANLIAN PUMP (ANHUI) Co., Ltd.
Anhui, CHINA
ポンプの製造・販売
- 19 久保田自動販売機(上海)有限会社**
Kubota Vending Machine(Shanghai) Co., Ltd.
Shanghai, CHINA
自動販売機の製品・部品の販売、および自動販売機の
運営・維持請負
- 20 久保田環境科技(上海)有限公司**
Kubota Environmental
Engineering (SHANGHAI) Co., Ltd.
Shanghai, CHINA
水処理市場向けプラントエンジニアリング
および機器の販売
- 21 久保田情報系統(蘇州)有限公司**
Kubota System & Information (CHINA)
Co., Ltd.
Jiangsu, CHINA
情報システムのソフトウェア開発、
保守・運用サービスの提供
- 22 久保田米業(香港)有限公司**
Kubota Rice Industry (H.K.) Co., Ltd.
Hong Kong, CHINA
日本産米の輸入・精米・販売
- 23 新台湾農業機械股份有限公司**
Shin Taiwan Agricultural Machinery Co., Ltd.
Kaohsiung, TAIWAN
トラクタ・作業機・建設機械・農業関連商品の販売
- 24 Kubota Philippines, Inc.**
Manila, PHILIPPINES
トラクタ・作業機・エンジンの販売
- 25 SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.**
Pathumthani, THAILAND
トラクタ、コンバイン、横形ディーゼルエンジン、
耕うん機の製造・販売および建設機械の販売
- 26 SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.**
Chachoengsao, THAILAND
エンジン・トラクタ用鋳物の製造
- 27 KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.**
Chachoengsao, THAILAND
立形ディーゼルエンジンの製造
- 28 KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd.**
Chonburi, THAILAND
油圧機器、その他精密機械部品の製造・販売
- 29 Siam Kubota Leasing Co., Ltd.**
Pathumthani, THAILAND
トラクタおよびコンバインなどの小売金融業

- 30 Kubota Procurement & Trading (Thailand) Co., Ltd.**
Chonburi, THAILAND
クボタグループの生産拠点向け部品の調達・供給
- 31 KUBOTA (Cambodia) Co., Ltd.**
Phnom Penh, CAMBODIA
農業機械の販売支援、市場情報収集、サービス等
- 32 KUBOTA LAOS SOLE Co., Ltd.**
Vientiane, LAOS
農業機械の販売支援、市場情報収集、サービス等
- 33 Kubota Vietnam Co., Ltd.**
Binh Duong Province, VIETNAM
トラクタ・作業機の製造・販売
- 34 Sime Kubota Sdn. Bhd.**
Selangor Darul Ehsan, MALAYSIA
トラクタ・エンジンの販売
- 35 Kubota Rice Industry (Singapore) PTE. Ltd.**
Singapore, SINGAPORE
日本産米の輸入・精米・販売
- 36 P. T. Kubota Indonesia**
Semarang, INDONESIA
小型ディーゼルエンジンの製造・販売
- 37 P. T. Kubota Machinery Indonesia**
Jakarta, INDONESIA
トラクタ・コンバイン・田植機の販売
- 38 P. T. Metec Semarang**
Java Tengah, INDONESIA
自動販売機および同部品の委託製造
- 39 Kubota Myanmar Co., Ltd.**
Yangon, Myanmar
トラクタ、コンバイン、田植機、耕うん機、
ディーゼルエンジンおよび建設機械の販売、サービス
- 40 Kubota Agricultural Machinery India Pvt., Ltd.**
Chennai, INDIA
トラクタ・作業機の販売
- 41 Kubota Saudi Arabia Company, LLC**
Dammam, SAUDI ARABIA
鋳鋼製品の製造・販売
- 42 Kubota Tractor Australia Pty. Ltd.**
Victoria, AUSTRALIA
トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の販売

North America

グループ会社

- 43 Kubota Tractor Corporation**
California, U.S.A.
トラクタ・建設機械・汎用機械の販売
- 44 Kubota Credit Corporation**
U.S.A.
California, U.S.A.
販売商品の小売金融
- 45 Kubota Manufacturing of America Corporation**
Georgia, U.S.A.
汎用・小型トラクタおよびインプレメントの
開発・製造
- 46 Kubota Industrial Equipment Corporation**
Georgia, U.S.A.
トラクタおよびインプレメントの開発・製造
- 47 Kubota Engine America Corporation**
Illinois, U.S.A.
エンジン・発電機の販売
- 48 Kubota Insurance Corporation**
California, U.S.A.
損害保険の引受
- 49 Kubota Tractor Acceptance Corporation**
California, U.S.A.
保険代理店業務
- 50 Kubota Membrane U.S.A. Corporation**
Washington, U.S.A.
液中膜の販売
- 51 Kubota Canada Ltd.**
Ontario, CANADA
トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の
販売
- 52 Kubota Materials Canada Corporation**
Ontario, CANADA
鋳鋼製品・ティーザクスの製造・販売

Kubota

株式会社クボタ

〒556-8601
大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

お問い合わせ先
CSR企画部
Tel : 06 (6648) 2937
Fax : 06 (6648) 3862



「食料・水・環境」分野の
課題解決で、低炭素社会へ。
気候変動キャンペーン「Fun to Share」に
賛同しています。



官民連携啓発プロジェクト
「ウォータープロジェクト」
に参加しています。



未来のために、いま選ぼう。
地球温暖化対策のための
国民運動「COOL CHOICE」
に参加しています。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採
用しています。



適切に管理された森林で生産され
た木材を使った環境配慮型のFSC®
認証紙を使用しています。



この印刷物は植物油インキ
を使用しています。



有害な廃液が出ない
水なし印刷方式で印刷
しています。



CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
<https://www.cfp-japan.jp>
CR-DD01-15006